

令和2年度

主要な施策の成果調書

愛媛県伊予市

目 次

1 一般会計	1
(1) 議会費	1
(2) 総務費	1
(3) 民生費	7
(4) 衛生費	21
(5) 労働費	29
(6) 農林水産業費	29
(7) 商工費	41
(8) 土木費	45
(9) 消防費	51
(10) 教育費	53
(11) 災害復旧費	63
2 国民健康保険特別会計(事業勘定)	67
3 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	67
4 介護保険特別会計	67
5 飲料水供給施設特別会計	69
6 浄化槽整備特別会計	71
7 農業集落排水特別会計	71
8 伊予港上屋特別会計	71
9 後期高齢者医療特別会計	71
10 都市総合文化施設運営事業特別会計	71

1 一般会計

(1) 議会費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
議会だよりの発行(1.1.1)	1,450	市	費 1,450
会議録発行及び会議録検索システム運用事業(1.1.1)	2,202	市	費 2,202

(2) 総務費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
行政改革推進事務(2.1.2)			
①行政評価運用事業	848	市	費 848
②補助金等審議会	350	市	費 350
広報紙の発刊(2.1.3)	4,812	諸市	収入費 128 4,684
出納事務事業(2.1.5)	13,516	市	費 13,516

事業内容	事業効果の概要
年4回全戸へ配布 A4版 5月1日発行 18ページ 14,300部 8月1日発行 14ページ 14,300部 11月1日発行 18ページ 14,300部 2月1日発行 18ページ 14,300部	議会広報調査特別委員会7名が中心となり、読みやすく親しみをもてる紙面づくりに努めた。 市民の議会に対する関心と理解を得るとともに、議会活動の周知が図られた。
・伊予市議会会議録発行 A4版 年4回 各回35部発行 ・伊予市議会会議録検索システム運用	定例会及び臨時会の会議録を作成し、議会内容を市民の閲覧に供するとともに、関係者に配布し、議会活動資料として活用した。 伊予市議会会議録検索システムについて、定例会、臨時会ごとにデータ更新を行い、広く議事内容を公開し、市民の関心を深めた。

事業内容	事業効果の概要
行政評価事業 ・令和元年度事務事業評価 (自己・一次・二次判定、最終判断) 事務事業数 576件 評価対象数 327件 評価対象外数 249件 ・令和元年度施策評価 行政評価施策評価 24施策 ・行政評価委員会(外部評価) 委員数 6人 開催数 8回 評価数 28件 ・評価内容の公開 意見公募 7月1日～31日 結果公表 平成24～令和元年度 ・行政評価システム研修会 延べ4回(職員対象)	市が実施する全ての事務事業について、一定の基準や指標を用いた行政評価に取り組んだ。外部の意見を踏まえ、市の経営者層による最終判断を下すことで、行政経営のマネジメントを働かせることができた。 行政評価システム研修会を開催し、担当責任者を中心に、事務事業評価の必要性、また外部評価の意見を伝えることにより、市民への説明責任を果たす必要性を周知することができた。 また、伊予市総合計画に定める24施策についての評価(施策評価)を行い、総合計画に定める成果指標の達成度合いを確認することができた。
補助金等審議会 委員数 5人 開催数 4回	補助金等審議会において、昨年度策定したガイドラインの見直しを行うとともに、補助金等交付規則案や補助金交付状況の公開案がまとまった。交付状況の公表、補助金等交付規則の制定につながり、補助金等交付の説明責任、補助金等のあり方について、一層明確となった。
毎月1回全戸へ配布 A4版 24ページ 14,500部(3回) 26ページ 14,500部(2回) 28ページ 14,500部(6回) 32ページ 14,500部(1回)	より多くの市民に楽しんで読んでもらえるよう、写真の掲載を多くしたり、余白の効果的な取り入れ等、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。
公金収納事務 ・トータル収納システム R2年度収納済通知書件数 93,888件 ・コンビニ収納(スマホアプリ含む) R2年度コンビニ収納件数 33,430件 公金支払事務 支出命令証憑総件数 41,644件 内 口座振替証憑 27,857件 窓 口払証憑 729件 別 別途払証憑 13,058件	公金の収納及び支払事務について、正確で迅速かつ効率的な事務処理を目指して取り組んだ。 収納事務については、「トータル収納システム」の運用を平成28年9月30日に開始して事務の効率化を図ってきた。それに併せて「コンビニ収納」を開始し、令和2年度においては令和元年度から運用を開始した「スマホアプリ」の拡充を図り、納税等において市民や事業所等の利便性を向上することができた。 支払事務については、窓口払を口座振替に切り替えることにより安全性・効率性の確保を図ることができた。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
総合計画等推進事業(2. 1. 7)	804	市	費 804
移住・定住推進事業(2. 1. 7)			
①移住・定住推進事業	4,744	市	費 4,744
②移住者住宅改修支援事業	1,600	県 市	費 800 費 800
ふるさと納税事業(2. 1. 7)	18,184	市	費 18,184
交通安全対策事業(2. 1. 10)	4,520	市	費 4,520
情報化推進事業(2. 1. 12)			
①情報化推進事業	54,707	諸 市	収 入 費 805 53,902
②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	19,873	国	費 19,873
自主防災組織活動事業費(2. 1. 13)	542	市	費 542
自主防災組織活動事業費(2. 1. 13)	850	県 市	費 425 費 425

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
職員参集、防犯・防災情報等配信メールシステム構築業務(2. 1. 13)	682	国	費 682
愛媛県総合防災訓練事業費(2. 1. 13)	1,902	市	費 1,902
感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業(2. 1. 13)	14,990	国	費 14,990
指定避難所集会所改修等事業費補助事業(2. 1. 14)	412	国 県	費 206 費 206
地域ブランド力強化事業(2. 1. 14)	404	市	費 404
食と食文化のまちづくり事業(2. 1. 14)	239	国 市	費 97 費 142
地域公共交通事業(2. 1. 14)	59,294	市 繰 市 そ	債 金 入 費 の 他 26,000 28,000 2,055 3,239

事業内容	事業効果の概要																								
職員参集メール、伊予市安全・安心メールシステム構築 4月運用開始のための試験運用	職員参集メール、伊予市安全・安心メールのシステムを更新するとともに、伊予市が災害時の情報伝達に使用しているSNSやアプリを、メールの配信と同時に情報配信ができるようにするなど、情報配信についての省力化が図られた。																								
愛媛県総合防災訓練実施のための市負担 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>訓練用車両運搬料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>訓練本部設営業務等委託料</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>会場使用料</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>現地実行委員会市町負担金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table>	消耗品費	243千円	訓練用車両運搬料	44千円	訓練本部設営業務等委託料	1,130千円	会場使用料	85千円	現地実行委員会市町負担金	400千円	県内持ち回りで開催している愛媛県総合防災訓練の当番市となり、県、伊予消防等事務組合、中予管内市町、八幡浜市、防災関係機関と連携し、令和2年8月29日ふたみ潮風ふれあい公園みどりの広場を主会場として、訓練を実施した。														
消耗品費	243千円																								
訓練用車両運搬料	44千円																								
訓練本部設営業務等委託料	1,130千円																								
会場使用料	85千円																								
現地実行委員会市町負担金	400千円																								
避難所での新型コロナウイルス感染症対策物資購入 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">4,319千円</td></tr> <tr><td>室内仕切り用テント</td><td style="text-align: right;">47張</td></tr> <tr><td>電子血圧計</td><td style="text-align: right;">6個</td></tr> <tr><td>オゾン脱臭器</td><td style="text-align: right;">10台</td></tr> <tr><td>折り畳みベッド</td><td style="text-align: right;">30台</td></tr> <tr><td>消耗品</td><td style="text-align: right;">10,671千円</td></tr> <tr><td>段ボールベッド</td><td style="text-align: right;">600台</td></tr> <tr><td>段ボール間仕切り</td><td style="text-align: right;">600セット</td></tr> <tr><td>その他消耗品</td><td></td></tr> </table>	備品	4,319千円	室内仕切り用テント	47張	電子血圧計	6個	オゾン脱臭器	10台	折り畳みベッド	30台	消耗品	10,671千円	段ボールベッド	600台	段ボール間仕切り	600セット	その他消耗品		避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止策として、避難所での感染予防、健康チェックなどに使用するための備品、消耗品を購入した。						
備品	4,319千円																								
室内仕切り用テント	47張																								
電子血圧計	6個																								
オゾン脱臭器	10台																								
折り畳みベッド	30台																								
消耗品	10,671千円																								
段ボールベッド	600台																								
段ボール間仕切り	600セット																								
その他消耗品																									
市が避難所に指定している集会所の管理運営者が、新型コロナウイルス感染症対策として実施する施設整備に要する経費に対して補助を行った。(補助率1/2) 件数:1件(宮下集会所) 整備内容:トイレ洋式化、自動水栓化	指定避難所集会所の衛生環境が整備されたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図られた。																								
ますます、いよし。ブランド認定事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>・ブランド認定審査会</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>・ブランド認定数</td><td style="text-align: right;">2品目</td></tr> <tr><td>・ブランド認定品周知イベント</td><td style="text-align: right;">3回(5日間)</td></tr> <tr><td>・認定審査会委員報酬</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>・認定品支援事業費補助金</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> </table>	・ブランド認定審査会	2回	・ブランド認定数	2品目	・ブランド認定品周知イベント	3回(5日間)	・認定審査会委員報酬	70千円	・認定品支援事業費補助金	156千円	9月～10月にかけて開催した「ますます、いよし。ふるさと特産品フェア」の会場においてブランド認定証授与式を実施したことで、マスコミ等にも多く取り上げられ、その影響もあって特産品フェアでは過去最高の売上げを記録するなど、ブランド認定事業が伊予市の認知度向上に大きく貢献することができた。 また、Instagramを開設し、観光情報とあわせて伊予市の特産品等を紹介したところ、数多くのフォロワーを獲得しており、認定品をはじめとする本市の魅力を広く発信することができている。														
・ブランド認定審査会	2回																								
・ブランド認定数	2品目																								
・ブランド認定品周知イベント	3回(5日間)																								
・認定審査会委員報酬	70千円																								
・認定品支援事業費補助金	156千円																								
食と食文化のまちづくり事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>・民公学連携事業「iProject!」プロジェクトミーティング</td><td style="text-align: right;">20回</td></tr> <tr><td>伊予農業高校</td><td style="text-align: right;">3回</td></tr> <tr><td>松山大学</td><td style="text-align: right;">13回</td></tr> <tr><td>合同開催</td><td style="text-align: right;">3回</td></tr> <tr><td>提案・成果発表会</td><td style="text-align: right;">1回</td></tr> </table>	・民公学連携事業「iProject!」プロジェクトミーティング	20回	伊予農業高校	3回	松山大学	13回	合同開催	3回	提案・成果発表会	1回	「iProject!」において、今年度は伊予市の特産品であるシイタケや塩こうじを使ったシュークリームレシピを開発。市内事業者に企画・商品化を提案し、3事業者の協力を得、販売までこぎ着けることができた。 うち1品に関しては、えひめ愛フード推進機構等主催による「えひめシュークリームコンテスト」において、プロの審査員から将来に可能性を感じるという評価を得ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインでのミーティングを積極的に取り入れ、行動制限下であったものお互いの情報共有化や協議を進めることができた。														
・民公学連携事業「iProject!」プロジェクトミーティング	20回																								
伊予農業高校	3回																								
松山大学	13回																								
合同開催	3回																								
提案・成果発表会	1回																								
デマンドタクシー運行業務委託等 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>《委託料等》</td><td style="text-align: right;">28,023千円</td></tr> <tr><td>運行業務委託料</td><td style="text-align: right;">22,453千円</td></tr> <tr><td>予約・配車業務委託料</td><td style="text-align: right;">4,290千円</td></tr> <tr><td>デマンド交通システム機器等借上料</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td>《運行実績》</td><td></td></tr> <tr><td>運行日数</td><td style="text-align: right;">243日</td></tr> <tr><td>利用者数</td><td style="text-align: right;">5,177人</td></tr> </table>	《委託料等》	28,023千円	運行業務委託料	22,453千円	予約・配車業務委託料	4,290千円	デマンド交通システム機器等借上料	1,280千円	《運行実績》		運行日数	243日	利用者数	5,177人	少子高齢化・過疎化が急速に進行する中山・双海地域の地域内公共交通機関として導入したデマンドタクシーについて、適正かつ円滑な運行を図ることにより、地域住民の生活交通手段の確保及び地域内交流の促進につながっている。										
《委託料等》	28,023千円																								
運行業務委託料	22,453千円																								
予約・配車業務委託料	4,290千円																								
デマンド交通システム機器等借上料	1,280千円																								
《運行実績》																									
運行日数	243日																								
利用者数	5,177人																								
コミュニティバス運行業務委託 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>《報酬》</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>地域公共交通会議委員報酬</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>《委託料》</td><td style="text-align: right;">30,056千円</td></tr> <tr><td>運行業務委託料</td><td style="text-align: right;">27,988千円</td></tr> <tr><td>コミュニティバス・利用実態把握業務</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>《工事》</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>コミュニティバス再編に伴う既存停留場標識撤去工事</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>《使用料》</td><td></td></tr> <tr><td>続行車使用料</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>《運行実績》</td><td></td></tr> <tr><td>八倉線 2,532人 三秋線 2,134人</td><td></td></tr> <tr><td>平岡・新川線 3,068人 郡中三線 1,394人</td><td></td></tr> </table>	《報酬》	63千円	地域公共交通会議委員報酬	63千円	《委託料》	30,056千円	運行業務委託料	27,988千円	コミュニティバス・利用実態把握業務	2,068千円	《工事》	384千円	コミュニティバス再編に伴う既存停留場標識撤去工事	384千円	《使用料》		続行車使用料	5千円	《運行実績》		八倉線 2,532人 三秋線 2,134人		平岡・新川線 3,068人 郡中三線 1,394人		令和2年4月からコミュニティバス本格運行を開始した。特に高齢者の利用が大半であることから、より生活に身近な市道を中心とした運行ルートに変更したほか、フリー乗降区間を増やし、隔日運行から毎日運行にシフトするなど、利用者の利便性をできる限り向上させるよう努めた。
《報酬》	63千円																								
地域公共交通会議委員報酬	63千円																								
《委託料》	30,056千円																								
運行業務委託料	27,988千円																								
コミュニティバス・利用実態把握業務	2,068千円																								
《工事》	384千円																								
コミュニティバス再編に伴う既存停留場標識撤去工事	384千円																								
《使用料》																									
続行車使用料	5千円																								
《運行実績》																									
八倉線 2,532人 三秋線 2,134人																									
平岡・新川線 3,068人 郡中三線 1,394人																									

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
防犯灯設置費補助事業(2.1.15)	3,825	市	費 3,825
特別定額給付金給付事業(2.1.16)	3,682,392	国	費 3,682,392
新生児特別定額給付金給付事業(2.1.16)	8,081	国	費 8,081
愛媛地方税滞納整理機構移管事務事業(2.2.2)	3,500	市	費 3,500
戸籍住民基本台帳費(2.3.1)			
①マイナンバー事務事業	18,347	国 手 市	費 料 費 18,261 31 55
②コンビニ交付事業	2,219	手 市	料 費 352 1,867
③新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	7,956	国 市	費 費 7,955 1
基幹統計調査(2.5.2)	17,875	県	費 17,875

(3) 民生費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
民生児童委員活動事業(3.1.1)	14,218	県 市	費 費 5,998 8,220

事業内容	事業効果の概要
防犯灯設置費補助 申請件数 296件 交付件数 243件 交付金額 3,825千円	地域の防犯灯整備を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)」において示された家計への支援策について、感染拡大防止に留意しつつ、迅速に特別定額給付金の給付を行った。 基準日:令和2年4月27日 給付額:1人100,000円 給付者数:36,665人(給付率:99.8%) 給付総額:3,666,500,000円	令和2年4月に発出された緊急事態宣言の下、迅速に家計への支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症に対する市民の生活不安の解消に努めることができた。
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減するため、特別定額給付金の基準日後に出生した新生児を対象に家計への支援を行った。 給付額:新生児1人50,000円 給付世帯数:158人(双生児2世帯) 給付総額:8,000,000円	特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)後から令和3年4月1日までに出生した新生児を対象に給付を行ったことにより、コロナ禍で不安を抱えながら妊娠・出産をした子育て世帯に対して家計への支援を行うとともに、特別定額給付金の給付対象者との不公平感の解消を図った。
平成18年4月1日に設立された愛媛地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管。 移管された案件については、機構において、財産調査・差押え・執行停止判定等の滞納整理を実施。 事務事業費内訳 基礎負担割 500,000円 処理件数割 3,000,000円	徴収困難案件の迅速な滞納整理が図れた。 また、移管を予告する催告により、自主納付や納付誓約につなげることができた。 1. 移管件数及び移管額 移管件数 30件 移管額(本税) 21,352,113円 2. 徴収実績 徴収総額 11,455,232円 徴収額(本税) 9,663,700円 延滞金等 1,791,532円 徴収率 45.25%
令和3年3月31日現在 (J-LIS集計値) 申請数(累計) 13,028人 申請率 35.3% 交付数(累計) 9,096人 交付率 24.6%	平成27年10月から番号法が施行、12桁のマイナンバーが割り当てられ、平成28年1月から、マイナンバーカードの申請が始まった。令和元年11月からマイナポイント予約支援を実施した。
コンビニ交付件数 1,258件	平成29年2月から、マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票などが取得できるサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めた。
受付窓口改修事業(カウンター改修) 2,919千円 待合所対策事業(申請書記載台変更) 1,140千円 自動窓口受付システム改修事業 3,672千円 電子マネー等決済対応レジ導入事業 225千円	一般市民が多数来庁する本庁舎1階窓口において、申請書記載台等の設備による対策、ICTの活用による来庁者の抑制や混雑の緩和による対策など、フロア環境の一体的整備を実施した。来庁者間及び来庁者と職員間の接触機会を抑制し、ウイルス感染リスクの低減を図った。
社会や経済の様々な状態を把握し、国や地方自治体が行う行政施策の基礎資料として活用するため、基幹統計調査を実施した。 国勢調査 17,662千円 工業統計調査 97千円 経済センサス統計調査 73千円 統計調査員確保対策事業(ほか) 43千円	基幹統計調査を実施することにより、それぞれの調査対象の実態把握や、各種政策の企画・立案のための統計資料の充実に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
民生児童委員数(令和2年3月31日現在) 102人 (主任児童委員含む) 相談、支援件数 2,085件 調査、証明等件数 9,858件	民生児童委員は、常に地域の中にあつて住民の最も身近な援助者として活動し、「福祉のまちづくり」「在宅福祉サービス」事業に積極的に参画した。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
平和祈念式典事業(3.1.1)	30	市	費 30
生活困窮者自立支援事業(3.1.1)	8,222	国 市	費 6,128 費 2,094
包括的支援体制構築事業(3.1.1)	399	国 市	費 183 費 216
特別障害者手当等給付事業(3.1.2)	20,604	国 市	費 15,217 費 5,387
心身障害者扶養共済事業(3.1.3)	3,456	県 加入者負担 市	費 514 金 2,405 費 537
重度心身障害者医療費助成事業(3.1.4)	142,738	県 市 その他	費 48,897 費 57,063 他 36,778
隣保館運営等事業(3.1.6)	9,243	県 市	費 5,839 費 3,404
国民年金事業(3.1.7)	12,896	国 市	費 7,982 費 4,914
老人福祉費(3.1.9)			
①敬老事業	1,248	市	費 1,248

事業内容	事業効果の概要
対象者 戦没者の遺族等 令和2年11月13日(IVO夢みらい館 中止)	令和2年度においては、コロナ禍により開催を中止とした。例年戦没者及び公職殉職者に対し、哀悼の意を表し恒久平和を祈念している。
生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題が複雑化・深刻化する前の自立促進を図る。 支援を必要とする住民が抱える多様で複合的な課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等により解決を図ることが出来る地域づくりを目指す。 生活困窮者自立相談支援事業委託料 7,898,000円 伊予市社会福祉協議会に委託 ○新規相談受付件数 306件 ○プラン作成件数 9件 ○プラン作成からの就労支援対象者 4人 ○相談受付からの就労者数 1人 ○住居確保給付金申込件数 1件	生活困窮に関する相談があった際には、まるごと相談担当者やケースワーカーが同席するなど、課題整理を行い、状況に応じて委託先の社協へつなぐなど連携を図って実施した。また、毎月定例会を開催することで情報共有を行い、状況の把握に努めた。
多機関が協働し包括的に相談支援できるよう体制を整備する。 相談対応延べ件数 668件	コロナ禍により経済的な相談が増え、社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携する事が増えたため、こまめな情報共有を行い、支援の強化を図った。また、福祉ネットワークづくり検討会「ほっとネットいよし」において、市内の様々な機関とつながる体制を整えるとともに、定期的に開催する包括化推進会議において、ケースの支援方法の検討や課題の共有に努め
特別障害者手当給付件数 571件(実51人) 障害児福祉手当給付件数 313件(実30人) 福祉手当(経過措置)給付件数 12件(実1人)	精神又は身体に著しく重度の障がい有し、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者(児)に対して、負担の軽減の一助として手当を支給することにより、在宅福祉の向上を図った。
心身障害者扶養共済事業加入者 一般世帯加入者数 延べ324口(実15人) 非課税世帯加入者数 延べ72口(実3人)	心身障がい者(児)の保護者が共済制度に加入し継続して掛金を納付することで、保護者が事故(死亡又は重度障がいの状態)になった場合、障がい者(児)に対し終身一定額の年金を支給することができるため、継続して共済の加入を維持し、残された障がい者(児)の生活の安定と福祉の増進を図ることができた。
医療費助成実績 対象人数 885人 受診延べ件数 26,418件	身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、身体障害者手帳3～6級かつ療育手帳B判定の方たちの医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減と福祉の増進に寄与した。
扶桑会館運営事業 各種人権教室、講演会、講習会等実施 生活相談員設置事業 生活上の相談 延べ41人 事業費:8,196千円 地域交流促進事業 扶桑会館まつり 中止 各種教室、講座 年間参加者数 延べ816人 事業費:1,047千円	地域住民の文化及び経済発展の拠点として、生活上の各種相談をはじめ各種教室や人権教育講座等を実施し中学生等の参加を得て、人権問題の啓蒙に努めたほか、地域社会の福祉を増進し、地域住民の生活向上に資することができた。
令和3年3月31日現在 国民年金加入者状況 国民年金1号被保険者 3,678人 国民年金3号被保険者 2,227人 国民年金任意加入者 46人 計 5,951人 令和2年度国民年金保険料(月額) 16,540円	資格取得等の勧奨、保険料の納付及び口座振替・クレジットカード前納の促進を行った。 学生納付特例制度、保険料免除制度の周知及び案内を行い、該当者の届出促進を図った。その他国民年金制度の広報紙への掲載等により啓発を行った。 納付義務者の所得情報を年金事務所に提供し、効果的な保険料未納者対策の実施に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により国民年金保険料の納付が困難な方への免除制度が令和2年5月より施行されたため、伊予市HPや広報誌を活用し、制度の周知に努めた。
伊予市内の88歳(米寿)の方に対して記念品の贈呈、100歳の方に対し表彰及び祝金を贈呈する。 ※令和2年度は敬老会開催自粛 (祝賀対象者) 100歳顕彰 15人 米寿(88歳)顕彰 249人	多年にわたり地域社会の進展に寄与され、また、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで高齢者自身の生活意欲の向上に努めるとともに市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深めた。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
②	養護老人ホーム入所措置事業	73,689	市の その他	65,556 8,133
③	シルバー人材センター事業	8,850	市	費 8,850
④	老人クラブ育成事業	3,523	県の 市	費 費 146 3,377
⑤	緊急通報体制整備事業	4,673	市の その他	費 費 4,057 616
⑥	高齢者見守り員設置事業	4,900	基金運用収入 基金預金利子 市	1,170 43 3,687
老人福祉施設費(3.1.10)				
①	下灘老人憩の家施設管理運営事業	1,140	市	費 1,140
②	上吾川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,041	市	費 1,041
③	みたにふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,375	市	費 1,375
④	唐川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,180	市	費 1,180
⑤	双海生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	2,477	国の 市	費 費 176 2,301
⑥	中山生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	2,008	国の 市の その他	176 1,825 7

事業内容	事業効果の概要															
養護老人ホーム措置人数（令和3年3月31日現在） 23人（江南荘:9人、和楽園:14人）	老人福祉法に基づく該当老人を施設に入所措置し、福祉の向上に努めた。															
高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに短期的な就業を希望する高齢者に対し就労の機会を提供するために必要な活動に対し補助する。 会員数:186 件数:1,182 契約金額:76,028千円	伊予市シルバー人材センターにおける高齢者の就業機会確保と福祉の増進を図るため、事業推進に要する経費に対し補助金を交付した。															
<table border="0"> <tr> <td>単位老人クラブ数</td> <td>会員数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊予地区</td> <td>22 クラブ</td> <td>1,127人</td> </tr> <tr> <td>中山地区</td> <td>11 クラブ</td> <td>338人</td> </tr> <tr> <td>双海地区</td> <td>21 クラブ</td> <td>1,011人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54 クラブ</td> <td>2,476人</td> </tr> </table>	単位老人クラブ数	会員数		伊予地区	22 クラブ	1,127人	中山地区	11 クラブ	338人	双海地区	21 クラブ	1,011人	合計	54 クラブ	2,476人	高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいをづくりのため、老人クラブ会員を主体とした介護予防活動、相互支援活動、奉仕活動を推進することにより、クラブ活動の活性化を図り、地域を基盤とする自主的な組織の育成に努めた。
単位老人クラブ数	会員数															
伊予地区	22 クラブ	1,127人														
中山地区	11 クラブ	338人														
双海地区	21 クラブ	1,011人														
合計	54 クラブ	2,476人														
<table border="0"> <tr> <td>管理台数</td> <td>（令和3年3月31日現在）</td> <td>89台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受信対応件数</td> <td>63回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち現場出勤</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安否確認回数</td> <td>2,058回</td> </tr> </table>	管理台数	（令和3年3月31日現在）	89台		受信対応件数	63回		うち現場出勤	14回		安否確認回数	2,058回	在宅の一人暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与し、緊急連絡の手段の確保を図るとともに、孤独感の解消を図った。			
管理台数	（令和3年3月31日現在）	89台														
	受信対応件数	63回														
	うち現場出勤	14回														
	安否確認回数	2,058回														
<table border="0"> <tr> <td>見守り員訪問対象者数</td> <td>594人</td> </tr> <tr> <td>見守り員数</td> <td>93人</td> </tr> </table>	見守り員訪問対象者数	594人	見守り員数	93人	市内に住む65歳以上の一人暮らし高齢者等に対し、安心して住み慣れた地域、家庭で暮らすことができるように定期的に訪問し、安否確認を行うことにより不測の事故を防止し、高齢者福祉の増進に寄与した。											
見守り員訪問対象者数	594人															
見守り員数	93人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>伊予市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>121日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>1,415人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>11.7人</td> </tr> </table>	指定管理者	伊予市社会福祉協議会	開館日数	121日	利用延べ人数	1,415人	1日平均利用人数	11.7人	高齢者の健康の増進と教養の向上を図った。							
指定管理者	伊予市社会福祉協議会															
開館日数	121日															
利用延べ人数	1,415人															
1日平均利用人数	11.7人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>上吾川ふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>213日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>3,671人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>17.2人</td> </tr> </table>	指定管理者	上吾川ふれあい館運営協議会	開館日数	213日	利用延べ人数	3,671人	1日平均利用人数	17.2人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。							
指定管理者	上吾川ふれあい館運営協議会															
開館日数	213日															
利用延べ人数	3,671人															
1日平均利用人数	17.2人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>みたにふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>214日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>3,730人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>17.4人</td> </tr> </table>	指定管理者	みたにふれあい館運営協議会	開館日数	214日	利用延べ人数	3,730人	1日平均利用人数	17.4人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。							
指定管理者	みたにふれあい館運営協議会															
開館日数	214日															
利用延べ人数	3,730人															
1日平均利用人数	17.4人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>唐川ふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>146日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>1,156人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>7.9人</td> </tr> </table>	指定管理者	唐川ふれあい館運営協議会	開館日数	146日	利用延べ人数	1,156人	1日平均利用人数	7.9人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。							
指定管理者	唐川ふれあい館運営協議会															
開館日数	146日															
利用延べ人数	1,156人															
1日平均利用人数	7.9人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>伊予市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>202日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>2,769人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>13.7人</td> </tr> </table>	指定管理者	伊予市社会福祉協議会	開館日数	202日	利用延べ人数	2,769人	1日平均利用人数	13.7人	介護予防の普及啓発、地域活動の支援や趣味・生きがいをづくりに関する事業を行い高齢者福祉及び地域福祉の増進に努めた。							
指定管理者	伊予市社会福祉協議会															
開館日数	202日															
利用延べ人数	2,769人															
1日平均利用人数	13.7人															
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>中山梅寿会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>140日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>1,450人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>10.4人</td> </tr> </table>	指定管理者	中山梅寿会	開館日数	140日	利用延べ人数	1,450人	1日平均利用人数	10.4人	介護予防の普及啓発、地域活動の支援や趣味・生きがいをづくりに関する事業を行い高齢者福祉及び地域福祉の増進に努めた。							
指定管理者	中山梅寿会															
開館日数	140日															
利用延べ人数	1,450人															
1日平均利用人数	10.4人															

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
障害者福祉事業(3.1.12)				
障害者(児)タクシー利用助成事業	3,769	市	費	3,769
自立支援給付事業(3.1.13)				
①介護給付費等支給事業	865,108	国 県 市	費 費 費	438,852 216,277 209,978
②自立支援医療費支給事業	21,267	国 県 市	費 費 費	13,847 5,085 2,335
③補装具費支給事業	6,017	国 県 市	費 費 費	2,778 1,389 1,389

事業内容	事業効果の概要																																		
<p>利用実績</p> <table border="1" data-bbox="183 197 710 376"> <thead> <tr> <th>障がい別</th> <th>対象者数</th> <th>発行者数</th> <th>利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体</td> <td>959</td> <td>512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>267</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>175</td> <td>90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401</td> <td>694</td> <td>6,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者 身体障害者手帳1・2・3級 療育手帳A・B、精神障害者手帳1・2級</p> <p>助成内容 1枚500～580円の初乗り割引券を 年間24枚(透析者は48枚)支給</p>	障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数	身体	959	512		知的	267	92		精神	175	90		計	1,401	694	6,679	<p>障がい者(児)の対象者に、タクシー券の利用助成を行うことで、交通手段の確保と付添い介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者(児)の受診継続や社会参加を支援し、在宅福祉の増進を図ることができた。</p>														
障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数																																
身体	959	512																																	
知的	267	92																																	
精神	175	90																																	
計	1,401	694	6,679																																
<p>介護給付費支給実績(R2.3～R3.2)</p> <table border="1" data-bbox="183 685 710 1037"> <thead> <tr> <th>サービス体系</th> <th>利用延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>訓練等給付費支給実績(R2.3～R3.2)</p> <table border="1" data-bbox="183 1104 710 1350"> <thead> <tr> <th>サービス体系</th> <th>利用延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立訓練(機能訓練)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table>	サービス体系	利用延べ人数	居宅介護	795	重度訪問介護	5	同行援護	84	行動援護	0	短期入所	159	療養介護	32	生活介護	1,333	施設入所支援	763	計画相談支援	1,225	サービス体系	利用延べ人数	自立訓練(機能訓練)	5	自立訓練(生活訓練)	0	就労移行支援	70	就労継続支援A型	507	就労継続支援B型	1,477	共同生活援助(グループホーム)	607	<p>障がいの種別にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動・介護者及び住居の状況等を勘案し、障がいのある者が必要とするサービスが利用できるように適切なサービスの支給に努め、障がい者の自立支援を図った。</p>
サービス体系	利用延べ人数																																		
居宅介護	795																																		
重度訪問介護	5																																		
同行援護	84																																		
行動援護	0																																		
短期入所	159																																		
療養介護	32																																		
生活介護	1,333																																		
施設入所支援	763																																		
計画相談支援	1,225																																		
サービス体系	利用延べ人数																																		
自立訓練(機能訓練)	5																																		
自立訓練(生活訓練)	0																																		
就労移行支援	70																																		
就労継続支援A型	507																																		
就労継続支援B型	1,477																																		
共同生活援助(グループホーム)	607																																		
<p>更生医療 医科 769件 調剤527件 実人数115人</p> <p>育成医療 医科 13件 調剤 0件 実人数 5人</p>	<p>身体障がい者の障がいを取り除いたり軽くするために、更生に必要な医療費の一部を負担し、確実な治療効果を上げることで、障がい者の職業能力を高め日常生活を容易にし、自立支援の推進を図ることができた。 また、障がいのある児童に対し、治療によって障がいを取り除いたり、軽くしたりする医療について、その費用の一部を負担し、児童の健全な育成を図ることができた。</p>																																		
<p>障がい者 支給件数30件</p> <table border="1" data-bbox="183 1626 710 1906"> <thead> <tr> <th>補装具種目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補聴器</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車椅子</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>電動車椅子</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>杖・歩行器</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>眼鏡・義眼等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>義手・義足等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす・装置</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>障がい児 支給件数9件</p> <table border="1" data-bbox="183 1973 710 2119"> <thead> <tr> <th>補装具種目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補聴器</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車椅子</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす・装置</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	補装具種目	件数	補聴器	6	車椅子	5	電動車椅子	1	杖・歩行器	6	眼鏡・義眼等	3	義手・義足等	9	座位保持いす・装置	0	補装具種目	件数	補聴器	6	車椅子	1	座位保持いす・装置	2	<p>障がい者(児)に対し、補聴器、車椅子等の補装具の購入や修理に要した費用を助成することにより、障がい者(児)の身体機能を獲得し又は補うことができるようになり、日常生活の効率向上や社会生活をしやすくし、障がい者(児)の自立や社会参加を図ることができた。</p>										
補装具種目	件数																																		
補聴器	6																																		
車椅子	5																																		
電動車椅子	1																																		
杖・歩行器	6																																		
眼鏡・義眼等	3																																		
義手・義足等	9																																		
座位保持いす・装置	0																																		
補装具種目	件数																																		
補聴器	6																																		
車椅子	1																																		
座位保持いす・装置	2																																		

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
地域生活支援事業(3. 1. 14)			
①障害支援区分認定等事業	5,971	市	費 5,971
②相談支援事業	14,737	国 県 市	費 3,314 費 1,657 費 9,766
③障害者自立支援協議会運営事業	12	市	費 12
④意思疎通支援事業	2,684	国 県 市	費 956 費 478 費 1,250
⑤地域活動支援センター運営事業	7,235	国 県 市	費 534 費 267 費 6,434
⑥移動支援事業	2,407	国 県 市	費 857 費 428 費 1,122
⑦日常生活用具費支給事業	10,289	国 県 市	費 3,638 費 1,819 費 4,832

事業内容	事業効果の概要																																		
<p>障害福祉サービスの利用申請に基づき認定審査会を開催。障害支援区分の決定とサービスの支給決定を行う。</p> <p>認定調査</p> <p>介護給付申請者(施設含む) 73件</p> <p>訓練等給付申請者 27件</p> <p>認定審査会 12回</p> <p>審査判定件数 100件(施設入所者24件)</p>	<p>医師・精神保健福祉士・社会福祉士・相談支援専門員等で構成される審査会にて、訪問調査・医師意見書、パソコンソフトによる一次判定及び審査会での二次判定で、利用申請者に適正な障害支援区分を判定し、サービスの支給決定を行うことができた。</p>																																		
<p>一般相談支援事業所 3事業所</p> <p>・伊予市社会福祉協議会 ・中山梅寿会</p> <p>・朝風会</p> <p>一般相談件数 1,741件(372人)</p> <p>障害者相談支援センター(相談支援機能強化事業)</p> <p>相談件数 1,055件(261人)</p> <p>成年後見制度利用支援事業 市長申立 0件</p>	<p>市内相談支援事業所に事業を委託し、障がい者本人や障がい者(児)の保護者又は介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行うなど相談業務を充実させ、障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むための支援を行うことができた。</p> <p>また、相談支援機能強化事業を社会福祉協議会に委託し、困難ケース等への対応、市内事業者への指導・助言・人材育成業務、市内事業者への連携強化業務、地域移行・定着促進業務等を実施し、障がい者(児)の自立と社会参加の促進を図ることができた。</p>																																		
<p>障害者自立支援協議会委員 16人</p> <p>福祉・保健・教育・労働関係者で組織する協議会</p> <p>R2.9.24開催</p>	<p>協議会を設置し、実務担当者による専門部会を定期的開催し、障がい者が抱える問題や課題解決に向けて支援する関係機関のネットワークの構築を図り、障がい者が暮らしやすい支援体制の整備を図ることができた。また、障がい者計画等について委員からの意見を参考とし、計画策定を行うことができた。</p>																																		
<p>手話通訳者派遣事業</p> <p>愛媛県聴覚障害者協会に委託(市主催) 0件</p> <p>〃 (個人) 利用者2人 21件</p> <p>要約筆記者派遣事業</p> <p>愛媛難聴者協会に委託 利用者1人 5件</p> <p>手話通訳者設置事業 常勤(福祉課)</p> <p>延べ295人/年</p> <p>手話奉仕員養成研修 修了者2人</p>	<p>市内在住の聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣することで、障がい者や他者の意思疎通の円滑化を図り、聴覚障がい者の社会参加や自立を図ることができた。また、市役所内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者の意思疎通を支援することができた。</p> <p>手話奉仕員養成研修では、2人が入門・基礎課程を修了した。</p>																																		
<p>地域活動支援センターくりのみ</p> <p>運営 社会福祉法人中山梅寿会</p> <p>利用者 延べ2,404人/年 (実23人)</p>	<p>介護者の送迎負担の軽減と障がい者の利用促進のため、送迎サービスを実施。身体・精神・知的障がい者を対象に、地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を促し、障がい者の日中活動の場の確保や地域で生活するための支援を行うことができた。</p>																																		
<p>移動支援</p> <p>身体障がい者 実3人 延べ 227.5 時間 34件</p> <p>知的障がい者 実9人 延べ 749.5 時間 78件</p> <p>精神障がい者 実5人 延べ 192.5 時間 47件</p> <p>児童 実1人 延べ 16 時間 1件</p>	<p>屋外での移動が困難な障がい者(児)に、外出時の支援サービスを提供することで、障がい者(児)が円滑に外出し、社会活動への参加促進等を行うことができた。</p>																																		
<p>支給実績</p> <table border="1" data-bbox="181 1556 715 2145"> <thead> <tr> <th>支給用具</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特殊寝台</td><td>2</td></tr> <tr><td>特殊マット</td><td>1</td></tr> <tr><td>入浴担架</td><td>0</td></tr> <tr><td>体位変換器</td><td>1</td></tr> <tr><td>移動用リフト</td><td>0</td></tr> <tr><td>訓練用ベット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴補助用具</td><td>5</td></tr> <tr><td>T字状・棒状つえ</td><td>0</td></tr> <tr><td>頭部保護帽子</td><td>0</td></tr> <tr><td>火災警報器</td><td>1</td></tr> <tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>1</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用屋内信号装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>透析液加温器</td><td>0</td></tr> <tr><td>ネブライザー(吸入器)</td><td>0</td></tr> <tr><td>電気式たん吸引器</td><td>2</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用充電器</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	支給用具	件数	特殊寝台	2	特殊マット	1	入浴担架	0	体位変換器	1	移動用リフト	0	訓練用ベット	0	入浴補助用具	5	T字状・棒状つえ	0	頭部保護帽子	0	火災警報器	1	移動・移乗支援用具	1	聴覚障害者用屋内信号装置	1	透析液加温器	0	ネブライザー(吸入器)	0	電気式たん吸引器	2	人工呼吸器用充電器	0	<p>重度の障がい者(児)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を支給することにより、障がい者(児)の自立支援や社会参加を促進することができた。</p>
支給用具	件数																																		
特殊寝台	2																																		
特殊マット	1																																		
入浴担架	0																																		
体位変換器	1																																		
移動用リフト	0																																		
訓練用ベット	0																																		
入浴補助用具	5																																		
T字状・棒状つえ	0																																		
頭部保護帽子	0																																		
火災警報器	1																																		
移動・移乗支援用具	1																																		
聴覚障害者用屋内信号装置	1																																		
透析液加温器	0																																		
ネブライザー(吸入器)	0																																		
電気式たん吸引器	2																																		
人工呼吸器用充電器	0																																		

種 目 及 び 事 業 名		事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
	⑦日常生活用具費支給事業			
	⑧日中一時支援事業	1,056	国 県 市	費 費 費 376 188 492
	⑨声の広報発行事業	100	国 県 市	費 費 費 35 18 47
	⑩障害者地域づくり推進事業	30	国 県 市	費 費 費 11 5 14
	後期高齢者医療の被保険者に対する健康診査及びはり又はきゅう施術料助成事業(3. 1. 15)	5,122	市 そ の	費 他 98 5,024
	障害児通所給付事業(3. 1. 16)	169,008	国 県 市	費 費 費 88,000 42,252 38,756
	子ども総合センター事業(3. 2. 1)	9,728	国 県 市	費 費 費 4,579 0 5,149
	児童扶養手当給付事業(3. 2. 1)	141,057	国 市 そ の	費 費 他 47,046 93,767 244

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
放課後児童健全育成事業(3.2.1)	81,076	国 県 市 そ の 他	費 費 費 費 他	28,651 24,715 27,532 178
病児・病後児保育事業(3.2.1)	4,406	国 県 市 そ の 他	費 費 費 費 他	1,359 1,315 1,317 415
児童手当給付事業(3.2.2)	534,405	国 県 市	費 費 費	369,310 81,862 83,233
保育事業(3.2.3)(3.2.4)	現年 942,640	国 県 市 市 そ の 他	費 費 債 費 費 他	360,689 188,072 59,200 74,542 260,137
	繰越 2,695	市	費	2,695
うち、上灘保育所移転整備事業	現年 61,880	市 市	債 費	59,200 2,680
	繰越 2,695	市	費	2,695

事業内容		事業効果の概要
登録児童数(令和3年3月31日現在) 391人 1 郡中放課後児童クラブA 34人 2 郡中放課後児童クラブB 37人 3 郡中放課後児童クラブC 31人 4 北山崎児童クラブ 40人 5 南伊予児童クラブA 30人 6 南伊予児童クラブB 28人 7 南山崎児童クラブ 20人 8 さくらんぼクラブ 32人 9 なかやま学童広場 20人 10 されだに学童クラブ 12人 11 上灘学童クラブ 6人 12 下灘学童クラブ 23人 13 みかんキッズクラブ 17人 14 伊予くじら児童クラブ 15人 15 スポキッズ児童クラブ郡中校 31人 16 児童クラブそらうみ 15人 17 南伊予児童クラブC(夏季長期休校期間限定) 10人 開設時間(基本) 13時30分 ～ 18時00分 8時00分 ～ 18時00分 ただし、日曜・祝日・年末年始を除く 伊予市放課後児童クラブ支援(障がい児受入)補助金 3人	平成27年度から1年から6年生までの全学年を対象児童とし、働きやすい子育て支援の充実を図った。また、民間への業務委託を実施することで、開設時間の延長や利用者ニーズに対応した児童クラブ運営を提供することができた。 利用者が増加している郡中校区内に、平成30年度に1クラブを民設民営で設置し、子育て支援の充実を図った。 令和2年度は、夏季長期休校期間の利用要望の高かった南伊予児童クラブについて、夏季長期休校期間限定のクラブを増設し、保育ニーズへの対応を図った。 障がい児を受入れた児童クラブに対し、補助金を支給することで、障がいを持つ児童の受入れ促進に寄与した。 なお、予定していた交流支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	
登録者(令和3年3月31日現在) 316人 開所日数 295日 延べ利用者数 201人(病児:173人 病後児:28人) ※松山圏域広域利用数 19人	平成28年4月から市直営で開設。病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図った。また、松山圏域連携事業により、松山市と病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し、広域利用を開始し、利用者が増えている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した。	
受給者(令和3年3月31日現在) 2,280人 支給対象子ども数 3歳未満 3歳～小学校 中学生 被用者 455人 2,156人 652人 非被用者 76人 431人 150人 特例給付被用者 8人 65人 40人 特例給付非被用者 1人 9人 5人	児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。	
公立保育所 6か所 公立認定こども園 1か所 私立保育所 2か所 私立認定こども園 4か所 私立小規模保育園 2か所 公立保育所延べ人数 4,039人 公立認定こども園延べ人数 224人 私立保育所延べ人数 2,433人 私立認定こども園延べ人数 2,894人 私立小規模保育園延べ人数 252人	家庭において、保育の必要な児童を保護者に代わって保護し、児童福祉の増進を図った。また、無償化に伴う保育の需要の増加に対する受け皿確保に努めるとともに、保育環境の向上を図った。	
(現年) 上灘保育所移転整備工事監理業務 1,623千円 上灘保育所移転整備工事 60,257千円		
(繰越) 上灘保育所移転整備工事設計業務 2,695千円		

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
ファミリー・サポート・センター事業(3. 2. 3)	3,160	国 県 市	費 費 費	1,053 1,053 1,054
ひとり親家庭医療費助成事業(3. 2. 6)	26,150	県 市 そ の	費 費 他	11,119 11,866 3,165
子ども医療費助成事業(3. 2. 7)	115,948	県 市 市 そ の	費 債 費 他	19,449 34,100 54,818 7,581
児童館運営事業(3. 2. 8)	32,468	市 そ の	費 他	32,363 105
未熟児養育医療費助成事業(3. 2. 9)	2,368	国 県 市 そ の	費 費 費 他	47 514 1,494 313
被保護者就労支援事業(3. 3. 1)	1,993	国 市	費 費	1,792 201
生活保護扶助費(3. 3. 2)	452,629	国 県 市 そ の	費 費 費 他	387,536 5,115 54,736 5,242

(4) 衛生費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
健康づくり計画事業(4. 1. 1)	56	市	費	56
救急体制推進事業(4. 1. 1)	22,880	市 そ の	費 他	20,699 2,181

事業内容		事業効果の概要			
登録者(令和3年3月31日現在)	368人	育児にかかる相互援助活動を行うとともに、子育て支援センター事業や病児病後児保育室、医療機関等と連携して、子育てに関する情報提供、相談指導及び子育てサークルへの参加の勧奨を行い、地域全体で健全な子育てを推進した。令和元年度より補助事業者が運営しており、講習会の日程等の工夫を行うことで、新規会員が増加している。			
おねがい会員	279人				
まかせて会員	58人				
どっちも会員	31人				
医療費助成実績		20歳に満たない児童を扶養しているひとり親家庭、準ひとり親家庭の祖父もしくは祖母と孫または兄姉と弟妹、父母のいない児童に対し、医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減と福祉の増進に寄与した。			
対象世帯数・対象人数・受診延べ件数					
母子家庭	267世帯	705人	8,381件		
父子家庭	6世帯	23人	193件		
医療費助成実績		0歳から中学生までの子ども医療費の一部助成により、子育て世代の経済的負担の軽減を努めるとともに、疾病の早期発見治療を促進し、保健の向上と福祉の増進に寄与した。			
対象人数・受診延べ件数					
乳幼児	1,476人	27,640件			
児童	2,651人	25,719件			
指定管理者 児童館「あすなろ」伊予鉄総合企画(株)	次代を担う児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするための活動を推進した。 児童館・児童センターとともに、小中学校の休校に準じ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、4月から5月上旬まで休館を要請したため、開館日数及び利用者数ともに減少した。				
指定管理者 児童センター「みんくる」(株)縁遊					
開館時間 9時30分～18時					
各施設利用状況					
	区分	開館日数	年間利用者数		
	児童館あすなろ	253日	9,183人		
	児童センターみんくる	253日	38,060人		
医療費助成実績		医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図るとともに、未熟児の死亡・障害等を未然に防止し、保健の向上と福祉の増進に寄与した。			
対象人数	6人				
受診延べ件数	18件				
生活保護受給者就労支援	就労支援員を設置し、生活保護受給者稼働年齢層に対し、求人情報からの就職斡旋、職業安定所の同行訪問を行い、経済的自立促進を図った。				
就労支援対象者2人(職業安定所と支援員の連携)					
稼働年齢就労支援者19人(支援員とCWの連携)					
		本市の生活保護の動向を見ると、前年度より保護世帯・人員ともに横ばい傾向にあり、保護率は7.41%である。相談件数は、平成30年度102件、令和元年度43件、令和2年度62件であり、生活に不安を感じている世帯が多数見受けられる。その内、保護開始に至った割合は、平成30年度30.4%、令和元年度65.1%、令和2年度27.4%となっている。令和2年度の開始ケース17世帯・19人、廃止ケースは28世帯・29人となっている。 被保護世帯に対しては、ケースワーカーの定期的訪問を実施し、実態把握に努め多様な問題を解消するとともに、関係機関と連携を取り不正受給の防止・他法の活用を行い、保護の適正実施を図った。			
	扶助別			延人数	支出額(千円)
	生活扶助			2,620	96,158
	住宅扶助			2,168	38,458
	教育扶助			133	1,403
	介護扶助			831	26,513
	医療扶助			2,755	278,669
	出産扶助			0	0
	生業扶助			95	886
	葬祭扶助			9	1,377
	保護施設事務費			67	9,165
	合計			8,678	452,629

事業内容		事業効果の概要	
伊予市健康づくり・食育推進協議会開催回数	1回	平成30年3月「伊予市健康づくり・食育推進計画」を策定後、健康寿命の延伸と食育推進を目標に6か年計画で、市民や地域、関係団体、行政が一体となって取り組むことができるよう、協議会において関係機関や団体の取り組み状況を報告し、計画の推進について意見交換を実施した。	
一次救急医療体制確保	第一次救急医療体制、第二次救急医療体制を確保し、地域住民の急病患者の医療の確保や入院治療を必要とする成人、小児の重症救急患者の医療の確保を松山医療圏域で連携して対応に当たった。		
*伊予地区在宅当番医制運営事業(休日の在宅当番医制)			
・休日(日・祝祭日)9:00～15:00 延べ66日			
・伊予医師会34医療機関(うち市内14医療機関)			
*松山市急患医療センター運営事業(夜間診療)			
・内科(月～土)21:00～24:00(元日除く)			
・小児科(毎日)21:00～翌朝8:00(元日除く)			

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
救急体制推進事業(4.1.1)			
保健推進費(4.1.2)			
①精神保健事業	58	市費	58
②自殺対策事業	320	県費 市費	144 176
③健康増進事業	22,146	国費 県費 市費	92 900 21,154

事業内容	事業効果の概要
二次救急医療体制確保 ＊病院群輪番制病院運営事業 ・毎日午前8:30～翌朝8:30 ・14病院輪番制 ・松山医療圏(3市3町)負担運営 ＊小児救急医療支援事業 ・毎日18:00～翌朝8:30 ・3病院輪番制 ・松山医療圏(3市3町)負担運営	
①デイケア 38人／10回 ②家族懇談会 19人／3回 ③健康相談 延べ 808人 ④訪問指導 延べ 79人 ⑤電話相談 延べ 604人	心の問題も多種多様で処遇困難事例も多く、個々の問題に応じ医療機関をはじめ、関係機関等と連携をもち対応していくことに努め、個別の相談、訪問により悩み等の軽減を図った。
①こころの健康相談 22人／10回 ②ゲートキーパー養成講座 23人／1回 ③こころの体温計(アクセス数) 8,194件 ④相談窓口啓発チラシの配布 60回	こころの健康相談では、本人や家族からの心身の不調やストレスへの対応など様々な悩みにより個別で相談に応じ、医療機関等と連携をもち、悩みや不安の軽減を図った。 平成31年3月に「伊予市自殺対策計画」を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない伊予市の実現」を目指すため、各事業の推進を図った。
①健康手帳の交付 17人 ②健康教育 延べ178人/9回 ③健康相談 延べ370人 ④栄養相談 33人／11回 ⑤訪問指導 延べ33人 ⑥健康診査 ＊基本健診 58人／36回 ＊がん検診 ・肺がん(CR) 1,045人／36回 ・肺がん(CT) 638人／19回 ・胃がん 1,053人／36回 ・大腸がん 1,769人／36回 ・乳がん(マンモグラフィ) 集団 557人／24回 個別 14人 ・乳がん(エコー) 感染対策がとれないため中止 ・子宮頸がん 集団 471人／24回 個別 17人 ・前立腺がん 588人／36回 ＊腹部超音波検診 感染対策がとれないため中止 ＊骨粗鬆症検診 210人／17回 ＊肝炎検査 ・B、C型肝炎セット 176人／36回 ・B型肝炎 35人／36回 ・C型肝炎 4人／36回 ⑦健康ポイント事業 ・アプリ登録者数 528人 ・カード発行者数 30人 ・達成券発行件数 230人 ⑧結核予防事業 ＊結核検診 763人 ⑨献血事業 移動採血車巡回(12か所) ・献血者 400ml 331人	「伊予市健康づくり・食育推進計画」の推進を図り、健康づくり活動が、日常生活に定着し継続できるよう、健康増進法の趣旨に基づく各事業を実施し、生活習慣病の予防・健康の保持増進の推進を図った。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の流行で年度初めの健診は中止を余儀なくされたが、後半に追加の健診を設定し、健診の機会を確保した。また、密を避けるための定員の制限、感染症に関する問診票を記入してもらうなど、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ実施した。 また、今年度から、40～74歳の国保の方に、施設での人間ドックを導入し、新規の受診に結びつけることができた。 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン事業で、国立がん研究センターのがん検診普及プロジェクトが作成した受診勧奨ハガキを使用することにより、特に子宮頸がんの受診者の増加に結びついた。 受診後の事後指導では、新型コロナ感染症対策により、訪問指導や面談を控え、電話相談に切り替えるなど状況に合わせて保健指導を実施した。

種 目 及 び 事 業 名		事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)		
④母子保健事業		24,970	国	費	3,483
			県	費	3,222
			市	費	20,713
⑤食育推進事業		271	市	費	271
予防費(4.1.3)					
①予防接種事業		99,873	国	費	3,300
			市	費	96,573
②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		6,062	国	費	6,062

事業内容	事業効果の概要
<p>①妊婦健康診査事業 *妊婦一般健康診査 延べ 2,160人</p> <p>②乳幼児健康診査事業 *新生児聴覚検査 延べ 186人 *乳児一般健康診査 延べ 354人 *4か月児健康診査 142人/10回 *1歳6か月児健康診査 255人/8回 *3歳児健康診査 246人/7回 *3歳児視聴覚精密検査 20人</p> <p>③母子保健指導事業 *妊産婦乳幼児等訪問指導 延べ 418人 *妊産婦乳幼児等健康相談 延べ 2,386人</p> <p>④育児等健康支援事業 *心理相談 延べ 200人/14回</p> <p>⑤特定不妊治療費、不育治療費助成事業 *特定不妊治療費助成 28件 *不育治療費助成 2件</p> <p>⑥母子健康包括支援センター *母子健康手帳交付 183件 *個別支援計画作成 5件 *マタニティヨガ教室(交流) 53人/16回 *子育て支援ヘルパー派遣 延べ 13回26時間 *産後ケア (宿泊1件)延べ 1件</p>	<p>妊婦及び乳幼児の個別健診・集団健診を実施し、異常の早期発見・健康管理の向上を図った。乳幼児の集団健診では、節目の月齢ごとに発達を確認し、内科健診・歯科健診だけでなく保健師・栄養士・歯科衛生士による個別相談や指導を行い、健康管理の向上と育児不安等の軽減を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の一部を中止・延期したが、再開後は感染対策を講じながら、内容の一部変更や密を避けるための環境整備、体制づくりなど安心して相談できるよう努めた。</p> <p>安心して子どもを産み健やかに育てるため妊産婦・乳幼児の訪問・相談を実施し、支援の必要な母子に対しては、関係機関と連携し多職種で関わりをもち必要な支援を行った。</p> <p>少子化対策の一つとして、不妊治療または不育治療を行っている夫婦の経済的負担、精神的苦痛の軽減を図るため、費用の一部を助成し、妊娠・出産に向けた環境整備に努めた。</p> <p>妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を目指し、母子保健コーディネーターを中心に妊娠届出から全妊婦と関わることで、安心して出産・子育てができるよう支援を行った。また、必要に応じ個別支援プランを策定し、サービスの利用を促し保健・医療・福祉等の地域の関係機関と連携を図ることができた。</p>
<p>①離乳食相談 45人/6回</p> <p>②栄養改善事業 *栄養相談(電話・来所) 41人 *食育・栄養改善教室(栄養士による講話) 32人/1回</p> <p>③保健栄養地区組織活動(食育推進リーダー27人) *食育推進リーダー研修会 100人/5回 *協議会総会及び理事会等 33人/3回 *日本食生活協会事業(親子の食育講座他) 55人/3回</p>	<p>食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践できるように、感染対策を講じながら、離乳食相談や来所や電話による随時の栄養相談を開催した。食育・栄養改善教室では、栄養バランスの重要性や生活習慣病を予防するための食生活について周知・啓発を行った。</p> <p>地区組織活動支援のための食育推進リーダー研修会を開催し、食習慣の習得を含めた生活習慣の見直しを図った。さらに食育推進リーダーは、地区で伝達講習会を開催し、研修内容を広く市民に伝達した。</p>
<p>①予防接種事業 (A類) *ヒブワクチン接種 延べ 759人 *小児用肺炎球菌ワクチン接種 延べ 748人 *4種混合ワクチン接種 延べ 783人 *2種混合ワクチン接種 306人 *BCGワクチン接種 187人 *麻しん風しん混合ワクチン接種 延べ 488人 *水痘ワクチン接種 延べ 435人 *日本脳炎ワクチン接種 延べ 1,331人 *子宮頸がん予防ワクチン接種 延べ 58人 *B型肝炎ワクチン接種 延べ 559人 *ロタウイルスワクチン接種 延べ 124人 *接種不相当者 14人</p> <p>(B類) *高齢者インフルエンザ予防接種 8,803人 *高齢者肺炎球菌感染症予防接種 497人 *接種不相当者 0人</p> <p>②風しん抗体検査等事業 *風しん抗体検査 825人 *第5期風しん定期接種(MRワクチン) 131人</p> <p>③中学3年生インフルエンザ(任意接種) 146人</p>	<p>予防接種法に基づき、各種予防接種を実施し、伝染の可能性のある疾病について、その発生とまん延の防止を図ると同時に、日頃の感染症予防の保健意識の向上に努めた。</p> <p>風しんの追加的対策として、風しん抗体保有率の低い年代の男性を対象とした抗体検査及び予防接種を実施した。検査機会の確保として、事業所健診の機会や時間外に抗体検査を受けられる体制で実施した。</p> <p>中学3年生を対象としたインフルエンザ接種費用の一部助成を行い、約半数の人が接種し、インフルエンザの感染予防と経済負担の軽減を図った。</p>
<p>新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 *新型コロナウイルスワクチン集団接種訓練 (令和3年2月28日実施) 訓練参加者数 162人 *コールセンター開設(令和3年3月15日～)</p>	<p>予防接種法第6条第1項の規定に基づき、臨時接種とみなして実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種を迅速に進めるための接種体制確保に努めた。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
保健センター施設管理運営事業(4. 1. 4)	14,042	市の その他	13,627 415
狂犬病予防等事業(4. 1. 5)			
①犬の登録及び狂犬病予防事業	819	市	費 819
②犬・猫不妊去勢手術費補助事業	240	県の 市	費 費 91 149
生活環境保全事業(4. 1. 5)	709	市	費 709
温暖化対策事業(4. 1. 5)	2,128	市	費 2,128
住宅用新エネルギー機器設置事業(4. 1. 5)	1,965	県の 市	費 費 982 983
環境保全対策事業(4. 1. 6)	397	市	費 397
浄化槽設置整備事業(4. 1. 9)	9,387	国の 県の 市	費 費 費 3,129 747 5,511
歯科保健センター運営費(4. 1. 10)	838	市の その他	777 61

事業内容	事業効果の概要
①保健指導・健康増進・健診等 ・利用回数 延べ 1,742回 ・利用人数 延べ 11,432人 ②自主的活動による貸館利用 ・利用回数 延べ 229回 ・利用人数 延べ 3,201人	市民の健康づくりの拠点施設として、健康相談・健康教育・健康診査など多面的かつ体系的な保健サービスの提供により、市民の自主的な保健活動の場としてふさわしい施設運営に心がけた。 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、利用人数を制限し、貸館を行い、利用者には、感染予防の注意喚起を行った。
狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することを目的に狂犬病予防接種を実施した。 ・畜犬登録数 1,889頭 ・予防接種数 1,419頭	犬の登録受付及び狂犬病予防接種の集合注射を市内各地域に出向き巡回実施することにより、畜犬登録・予防接種率が向上し公衆衛生の維持が図られた。
犬猫不妊去勢手術費補助金 補助限度額 2千円 1世帯1年間で2頭 ・不妊去勢手術数 120頭	犬・猫を所有・飼養している者に対して手術費の補助金を交付し、不必要な繁殖の防止と周囲への迷惑を未然に防止することができた。
「地域一斉清掃」及び「双海地域清掃活動」の実施に伴うごみ処理、不法投棄ごみ処分及び環境美化の啓発等を実施した。 ・参加者数 1,684人	快適な生活環境を目指した地域ぐるみの一斉清掃活動を通じて、環境美化推進に努めるとともに、地域コミュニティ活動が図られた。
令和元年度の市有施設のエネルギー使用量を調査し温室効果ガス排出量を算定するとともに、第4次地球温暖化対策実行計画を策定した。 COOL CHOICE みんなの地球パネル展 32日間/4カ所	伊予市省エネルギー対策推進委員会にて、第4次伊予市地球温暖化対策実行計画について協議し、庁内一体となり、温室効果ガス削減に取り組むよう意識づけができた。 「COOL CHOICE みんなの地球パネル展」を開催することにより、地球温暖化への気づきと一人ひとりの行動変容につなげることができた。
個人(住宅用)設置費用の1/10か10万円のいずれか低い額 申請件数 20件 支給総額 1,965千円 蓄電容量及び発電出力 120.60kw	伊予市内で家庭用リチウムイオン蓄電池又は家庭用燃料電池を設置する者に対し補助金を交付し、CO2削減に寄与するとともに防災意識の喚起に努めた。
市内の主要な事業所、河川、沿岸海域の水質調査等を実施した。 ・工場等排水調査 8地点 ・海水調査 2地点 ・河川水質調査 8地点 ・糞便性大腸菌群数調査 5地点 ・環境保全調査 2地点	事業所から放流される水質状況、河川・海域の環境基準達成状況の把握等に努め、測定結果から事業所の施設管理指導を実施するなど、水質等の環境保全に努めた。
浄化槽設置整備事業 5人槽 32基 7人槽 1基 10人槽 1基 計 34基	公共下水道等の事業計画区域以外の区域において、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るために、浄化槽の適正な設置を促進し、生活雑排水等による水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上が図られた。
①歯科相談 延べ 64人/13回 ②成人歯科健康診査 (36人/年) * 個別 12人/年 * リスク支援事業 0人/0回 * 集団 24人/5回 ③妊婦歯科健康診査 (88人/年) * 個別 82人/年 * 集団(マタニティ歯科) 6人/年 ④乳幼児健康診査事業 * 歯科健康診査 62人/10回 * フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 62人/10回 ⑤1歳6か月児健康診査事業 * 歯科健康診査 255人/8回 * フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 209人/8回 ⑥3歳児健康診査事業 * 歯科健康診査 246人/6回 * フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 159人/6回	各保健事業実施時に、乳幼児期から高齢者において、相談を受け、個別に指導を行うことにより口腔に関する意識を高めることができた。成人歯科健康診査においては、前年度に引き続き個別健診に加え、伊予市保健センターでの集団健診日に同時に歯科健診を行った。歯科保健指導も実施し、受診者の口腔に対する意識付けを行った。歯みがきの支援の必要な幼児から成人に対して健診、歯みがき指導、フッ化物塗布、生活指導、栄養指導等を実施した。また、妊婦歯科健康診査については、医療機関やマタニティ歯科での実施を継続して行うことにより、妊娠中の口腔と健康の意識付けを行った。 乳幼児歯科保健事業では、母子保健事業に併せ、乳幼児期からのむし歯予防のためのフッ化物塗布、食生活や歯みがきの重要性について、保護者への意識付けを実施。新型コロナウイルス感染症のため教室等については勸奨はかけず、依頼があった場合に実施した。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
歯科保健センター運営費(4. 1. 10)			
ごみ処理事業(4. 2. 1)	362,883	市	費 362,883
ごみ減量推進事業(4. 2. 1)			
①家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	127	市	費 127
②資源ごみ回収活動事業 (回収団体に対する補助)	840	市	費 840
雨水利用促進事業(4. 3. 3)	15	市	費 15

(5) 労働費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
勤労者教育資金貸付事業費(5. 1. 1)	5,000	市	費 5,000

(6) 農林水産業費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
農業廃棄物処理事業(6. 1. 3)	952	市	費 952
農業近代化資金利子補給事業(6. 1. 3)	32	市	費 32
農業経営基盤強化資金利子補給事業(6. 1. 3)	41	県	費 20
		市	費 21

事業内容	事業効果の概要
⑦予防教室 ＊むし歯予防教室 18人／3回 ＊ハハハ教室 延べ20人／1回 ＊中学校歯みがき教室 延べ20人／1回	
一般廃棄物のうち、可燃ごみについて民間委託で5,526t、直接搬入で3,498t、合計9,024を伊予地区清掃センターで処理し、不燃ごみ458t、粗大ごみ156tを民間委託処理を行った。また、資源ごみについて、ペットボトル102t、ガラスびん147t、容器包装プラスチック278tの再商品化業務を指定法人に委託するとともに、紙類403t、かん類129t、布類72t、有害ごみ8t、小型家電79tを回収・処理した。 ・ごみ収集等委託料 307,020千円 ・最終処分委託料 55,863千円 IYO ECO LIFE展示会 14日間/2カ所	一般廃棄物の円滑な回収及び適正な処理を図るとともに、ごみ分別辞典改訂版の全戸配布や指定ごみ袋のデザイン変更により、市民のごみ分別意識が向上し、ごみの再資源化及び減量化が図られた。 「IYO ECO LIFE展示会」を開催することにより、幅広い年齢層が環境問題について学び、理解を深め日々の暮らしの中で「気づき」から「行動」に移すことができた。また、日ごろから環境問題に取り組んでいる企業・団体の取組みを紹介することができた。
市内に住居を有する個人が購入する電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の設置に対する補助 <電気式生ごみ処理機> 補助率 1/2 限度額 2万円 1世帯 5年間で1基 設置基数6基 補助金額112,400円 <生ごみ処理容器> 補助率 1/2 限度額 3千円 1世帯 3年間で2基 設置基数5基 補助金額 15,000円	生ごみを堆肥として有効利用するため、家庭でのごみ資源化を実践することにより、ごみの減量化、生活環境の保全が図られた。
資源ごみ回収活動登録団体が実施する資源ごみ(紙類)の回収に対する補助(3円/kg) ・登録団体 46団体 ・活動参加世帯 4,879世帯 ・回収総量 279,840kg ・回収手数料 839,520円	町内会や愛護班、老人クラブ等が行う資源ごみ回収活動に手数料を交付し、ごみに対する意識変革と紙類の再資源化により、ごみ減量化に努めた。
雨水の有効利用の促進のため、雨水タンクを購入した者、不要となった浄化槽を雨水貯留施設に改造した者に対して補助金を交付した。 <雨水貯留施設購入費補助金> 補助率 1/2 限度額 30,000円 件数 1件 補助金額 15,000円	補助金を交付することにより、雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚が図られた。

事業内容	事業効果の概要
勤労者教育資金貸付制度預託金 5,000千円	勤労者の福祉の増進のため、四国労働金庫に資金を預託し、勤労者またはその家族の教育に必要な資金を融資する。

事業内容	事業効果の概要
農業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理事業 ・回収処理実績 (再生処理) 461件 65.88t ・全体事業費 2,709,465円 ・補助金額 952,000円 (補助率4/10以内)	環境汚染物質の発生が懸念される農業廃棄物の適正処理について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援するとともに、関係機関と連携し農家に対し啓発を行うことで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。
農業近代化資金利子補給事業 ・資金融資機関 JAえひめ中央、愛媛銀行、愛媛信用金庫 上半期利子補給件数・金額 3件 17,024円 下半期利子補給件数・金額 3件 14,647円 計 6件 31,671円	農業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資するため、農業者等に対し、農業近代化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業者等の生産施設等の整備拡充が図られた。
農業経営基盤強化資金利子補給事業 ・資金融資機関 日本政策金融公庫 ・利子補給件数・金額 2件 40,513円 ・補助率 県費1/2以内 市費1/2以内	効率的で安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立するため、認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業経営の改善に必要な施設等の取得・整備の拡充が図られた。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
農業活性化緊急対策事業(6. 1. 3)	4,514	市	費 4,514
環境保全型農業直接支援事業(6. 1. 3)	1,804	県 市	費 1,353 費 451
新規就農総合支援事業(6. 1. 3)	24,529	県	費 24,529
農業次世代ファーマーサポート事業(6. 1. 3)	4,231	県	費 4,231
農業振興団体補助事業(6. 1. 3)	1,662	市	費 1,662
農業女性グループ育成事業(6. 1. 3)	620	市	費 620
果樹振興対策事業(6. 1. 3)	6,413	県 市	費 4,155 費 2,258
鳥獣被害防止対策推進事業(6. 1. 3)			
①鳥獣被害防止総合対策事業	10,699	県 市	費 8,992 費 1,707
②鳥獣害防止施設整備事業	2,313	県 市	費 1,542 費 771

事業内容	事業効果の概要
<p>特産果樹優良品種導入事業(優良苗木導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 7,864,560円 ・補助金額 1,945,050円(苗木150円/本) ・受益戸数・面積 246戸 245,180㎡ <p>特産果樹高品質生産体制整備事業(栗剪定作業委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 3,216,816円 ・補助金額 1,608,396円(補助率1/2以内) ・受益戸数・面積 63戸 392,170㎡ <p>土づくり体制整備事業(バーク堆肥購入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 4,432,200円 ・補助金額 960,440円(4,000円/10a以内) ・受益戸数・面積 111戸 240,110㎡ 	<p>特産果樹優良品種の導入や生産技術の向上による産地化の推進、消費者が求める安全・安心な農産物の生産振興を図るための土づくりの推進等について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援することにより、消費者や市場のニーズに応じた産地化や高品質化が図られ、本市農業の活性化に貢献した。</p>
<p>有機農業に取り組む農業者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費(補助金額)1,803,600円(県費3/4以内 市費1/4以内) ・補助単価 12,000円/10a ・取組団体数・面積 3団体 1,503a 	<p>化学肥料等を使用しない環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対し支援することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。</p>
<p>認定新規就農者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象・金額 17件 24,528,451円 ・補助率 県費10/10 	<p>「人・農地プラン」に担い手として位置づけられた就農初期の新規就農者(45歳未満)等に対し給付金を支給することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。</p>
<p>就農準備研修支援(研修園地使用資材・園地借地料等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 2,893,083円 ・補助金額 1,377,000円(補助率県費1/2以内) <p>就農定着支援(新規就農者の機械・施設整備等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 9,445,128円 ・補助額 2,854,000円(補助率県費1/3以内) 	<p>研修に必要な資材やほ場の整備、また新規就農者に対する機械や施設整備等について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援することにより、新規就農者の育成と確保定着が図られた。</p>
<p>各農業振興団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認定農業者協議会 240,000円 ②青年農業者協議会 200,000円 ③中山町農業者協議会 160,000円 ④伊予農業高等学校農業教育振興協議会 550,130円 ⑤伊予市農業共済組合 511,000円 	<p>①②③地域の中心経営体として活動する農業者等が、同一目的のもと実施する研修、意見交換等の活動について支援することにより、地域農業の振興に貢献した。</p> <p>④農業教育充実事業や人材育成事業、地域貢献事業等について支援することにより、高校生の社会生活や農業従事に必要な知識・技能等の修得が図られた。</p> <p>⑤愛媛県農業共済組合が実施する共済事業について支援することにより、農業者の経営安定に貢献した。</p>
<p>各農業女性グループ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会 300,000円 ②生活研究協議会 320,000円 	<p>①自己啓発活動や啓蒙活動を支援することにより、男女共同参画社会の健全な発展を図る。</p> <p>②女性グループによる自主的な研修や視察、地産地消イベント等の活動を支援することにより、農山漁村生活の改善と経営の向上、グループ活動の健全な発展を図る。</p>
<p>次世代につながる果樹産地づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園地力強化支援 全体事業費 14,902,800円 補助金額 6,413,000円(県1/3以内 市1/6以内) 雨よけハウス 4戸 5棟 1,210.24㎡ キウイ棚 1戸 1棟 2,106.71㎡ 灌水設備 7戸 9施設 5,817.53㎡ 	<p>愛媛県果樹農業振興計画等に基づき実施する園地力強化に資するJAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、次世代につながる果樹産地の育成が図られた。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の総合的な取り組みへの支援事業</p> <p>事業費 10,698,900円(県費1/2以内、定額補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱わな導入 1,019,150円(大型15基、小型7基) ・受講料補助 18,000円(新規3人) ・教材、資材 159,860円(DVD、エアソフトガン) ・WM柵 560,890円(受益農家戸数3戸) ・捕獲補助 8,941,000円(2,325頭)※ウサギ除く。 	<p>拡大する野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会がソフト面から実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。</p>
<p>鳥獣被害自己防衛策への支援事業 5,091,570円</p> <p>補助金額 2,313,000円(県費1/3以内 市費1/6以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気柵 37箇所 受益農家戸数29戸 WM柵 2,135枚 受益農家戸数17戸 	<p>拡大するイノシシ等野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。</p>

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	③有害鳥獣捕獲隊等育成事業	991	県 市	費 費 330 661
柑橘放任園害虫対策事業(6.1.3)		569	市	費 569
経営所得安定対策直接支払推進事業(6.1.3)		2,328	県	費 2,328
農業用ハウス強靱化緊急対策事業(6.1.3)		1,070	県	費 1,070
農地集積推進事業(6.1.3)		1,993	県	費 1,993
営農継続支援交付金事業(6.1.3)		24,106	国	費 24,106
収入保険加入促進支援事業(6.1.3)		3,744	国	費 3,744
担い手農地利用集積促進事業(6.1.3)		1,692	国	費 1,692
水田農業構造改革対策事業(6.1.4)		18	県	費 18
中山間地域等直接支払事業(6.1.5)		77,761	県 市	費 費 55,881 21,880
農産加工場管理運営事業(6.1.6)		1,097	市	費 1,097
フラワーハウス管理運営事業(6.1.6)		9,864	市	費 9,864

事業内容	事業効果の概要
有害鳥獣捕獲従事者の資格維持支援事業 補助金額 990,100円 (県費1/2以内 市費1/2以内) 対象資格者数 97人	猟友会等の組織力強化・促進を図るため、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会が実施する取組みを支援することにより、駆除効果が高まり農作物等被害の軽減が図られた。
事業費 1,829,634円 薬剤害虫防除事業 1,602,654円 補助金額 534,198円 (市費1/3以内) 受益農家戸数等 137戸 27.23ha 放任園伐採事業 226,980円 補助金額 34,047円 (市費15%以内) 受益農家戸数等 6戸 0.97ha	柑橘生産農家の高齢化や後継者不足等に起因し、増加している放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、栽培管理園地の薬剤防除の徹底、放任園の伐採促進が図られた。
経営所得安定対策事業の取組への支援事業 事業費 2,328,000円 (県費10/10)	伊予市農業再生協議会が実施する農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための取組みを支援することにより、同事業の適正な運営が図られた。
強風によるハウス倒壊防止補強に対する支援事業 事業費 2,354,000円 補助金額 1,070,000円 (県費1/2以内) 受益農家戸数等 4戸 5施設 0.57ha	昨今頻発する台風等の強風によるハウスの倒壊等の被害が発生すれば、農業経営に大きな影響を及ぼすことから、十分な耐候性を備えていない農業用ハウスについて、倒壊等の未然防止に向けた補強が図られた。
担い手に農地を貸付け集積・集約を図る地域への支援事業 地域集積協力金交付事業 1,800,400円 (県費10/10) 集積実績等 2地域 12.73ha 経営転換協力金交付事業 192,000円 (県費10/10) 集積実績等 3戸 1.28ha	担い手への農地集積・集約化に取り組む地域、またはタイヤや経営部門を縮小する農業者等が農地中間管理機構を通じた貸し付けに対し協力金を交付することで利用集積の推進が図られた。
高収益作物次期作支援交付金への上乗せ事業 補助金額 24,106,000円 (国費10/10) 売上げが減少した品目の減収額と売上げが減少した品目の作付面積に10a当たり5万円を乗じた額のどちらか低い額 対象農業経営者数 214経営体	国の高収益作物次期作支援交付金事業と一体的に運用することにより、コロナ禍で売上げが減少する等の影響を受けた次期作に前向きに取り組む農業者に対する支援が図られた。
収入保険料の一部補助による加入促進支援事業 補助金額 3,744,000円 (国費10/10) 保険料及び事務費の1/2以内 対象農業経営者数 102経営体	コロナ禍により、農業収入の減少等のリスクへの備えを強化するため、収入保険料の一部を補助することにより保険の加入促進が図られた。
農地集積・集約による経営基盤強化を図る担い手への支援 補助金額 1,691,200円 (国費10/10) 10a当たり1.6万円 2地域 対象面積10.57ha	コロナ禍により、農地の集積・集約化を図り農業経営基盤の強化や経営の合理化に取り組む地域の担い手に対して支援することで地域の利用集積が図られた。
県推奨米「ひめの凜」生産拡大に対する支援 事業費 41,580円 補助金額 18,000円 (県費1/2以内) 受益農家戸数等 4戸 2.2ha	近年の米生産は過酷な高温条件下での栽培が続いており、米の品質低下を招いている中、高温に強く食味に優れる品種の種苗導入を支援することで、生産拡大につながった。
中山間地域等直接支払交付金事業 交付金額 73,819,629円 (県費3/4以内 市費1/4以内) 集落協定 76集落 協定参加者数 1,226人 対象農地面積 7,046,376㎡ (田1,291,020㎡、畑5,755,356㎡) 中山間地域等直接支払推進交付金事業 事業費 3,940,821円 補助金額 533,000円 (県費1/2以内)	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において、第5期対策(令和2年度～令和6年度)として、生産条件の不利益を補正するための直接支払いによる交付金支援を行うことにより、地域農業者等による自律的で継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組みの推進が図られた。
中山農畜産物処理加工施設の管理運営に係る指定管理料等 加工場指定管理料等 741,300円 そば生産組合活動事業 355,286円	地域資源を活用した特産品開発と加工事業について支援することにより安定した加工場運営と多面的な地域経済の活性化、併せて地域コミュニティの醸成が図られた。
フラワーハウス管理運営に係る指定管理料等 ① ハウス内での花卉の実証栽培、展示販売 ② 市内イベントにおける花卉販売 ③ フラワーアレンジメント等の園芸教室の実施	公共施設における感染拡大の防止対策を行ったことから、感染懸念した利用控えなどによる一時的な利用者の減少はあったものの、大きな減少を食い止め、利用も回復傾向にあるなど、必要なサービスの提供を維持することができた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
双海トレーニングセンター管理運営費(6.1.6)	4,048	使用料 財産収入 市費	275 24 3,749
市単独土地改良事業(6.1.8)	現年 7,600	分担金 使用料 市費	1,149 13 6,438
	繰越 5,465	市費	5,465
	合計 13,065	分担金 使用料 市費	1,149 13 11,903
団体営土地改良事業(6.1.8)	現年 4,180	県費 市債 分市 分担金 市費	1,500 1,800 836 44
	繰越 5,000	県費	5,000
	合計 9,180	県費 市債 分市 分担金 市費	6,500 1,800 836 44
小規模土地改良整備事業(6.1.8)	2,100	市費	2,100
道後平野農業水利事業(6.1.9)	14,505	県繰入 諸収入 市費	1,146 1,587 497 11,275
グリーン・ツーリズム対策事業(6.1.11)	300	市費	300
農村環境保全向上活動支援事業費(6.1.12)	60,912	県諸市 収入 市費	43,731 186 16,995
県営地すべり対策事業(6.1.13)	380	市費	380
県営ため池等整備事業(6.1.14)	22,599	市分市 分担 市債 市費	14,900 4,880 2,819
鳥獣駆除対策事業(6.2.2)	18,908	県市 市費	2,912 15,996

事業内容	事業効果の概要
○証明器具取替工事 外1件 2,813千円 ○浄化槽維持管理業務 外3件 595千円	施設内の利用頻度の高い照明を重点的にLED照明に交換し、省エネルギー且つ電気料金の削減を図った。
(現年分) ○大谷池第5取水孔修繕工事 外1件 409千円 ○中山日南登地すべり観測業務 外3件 1,125千円 ○八倉農道改良工事 外2件 6,057千円	国や県の補助事業として採択基準に合わない小規模事業及び緊急整備を要する地区に対し、土地改良事業を実施し、農業の生産性向上と農業経営の合理化に努めた。
(繰越分) ○八倉南農道外10箇所用地測量業務 2,460千円 ○上野9号水路改修工事 3,005千円	
(現年分) ○上野長尾下池堤体補修工事 4,180千円	ため池豪雨災害緊急対策事業費補助金を活用し、豪雨による大規模災害に備え、危険ため池の部分改修工事を行い、決壊による被害の防止・軽減を図った。 農村地域の防災・減災対策のため、地震などによりため池が決壊した場合のため池下流のはん濫解析を行うとともに、非常時の地域住民の適正な避難誘導を目的とした、ため池浸水想定区域図を作成し、防災や避難に関する取組みに努めた。
(繰越分) ○ため池浸水想定区域図作成業務 5,000千円	
○農道(コンクリート舗装) 4ヶ所 ○水路(ポリエチレン管布設) 3ヶ所 ○水路(トラフ布設) 1ヶ所 ○水路(柵蓋布設) 1ヶ所 ○頭首工(コンクリート水叩き) 1ヶ所	小規模土地改良事業として、原材料費相当額を補助することにより、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図った。
・道後平野土地改良区経常賦課金 8,509千円 ・国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 1,529千円	農業生産面の役割だけでなく、水資源の涵養、洪水防止や水辺環境の形成など多面的機能を有している国営農業水利施設並びに関連する県営農業水利施設を管理する道後平野土地改良区の管理体制の整備・強化に対する支援を図った。
グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業 補助金額 300,000円 ガイドマップの配布等によるPR活動の実施 体験メニュー数 16種類 体験者数 8,513人	相互連携を図りながら多様な農林漁業の体験や地域の情報発信等を組織的に行うため組織された伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会に支援することにより、農山漁村地域の活性化が高度に図られた。
[多面的機能支払交付金] ・市内19活動組織 (長寿命化については、13活動組織) ・対象農用地 787.94ha ・農地維持支払交付金外 (県3/4、市1/4) 32,591千円 ・資源向上支払交付金(長寿命化) (県3/4、市1/4) 21,730千円 ・多面的機能支払現地確認業務 3,456千円 ・多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業) 1,566千円	過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農業集落機能の低下により、農地・農業用施設等の資源の適切な保全管理が困難となってきた現在、この状況に対応するため、農業者と地域住民が一体となって、資源の良好な保全と質的向上を図る取り組みと農業用施設の長寿命化を図る取り組みができた。
○小倉・影之浦西地区地区外2件 賦課金 一式	地すべり対策事業により、地すべりを未然に防止するため、事業計画に基づき継続して実施された。
○県営地域ため池総合整備事業負担金 22,250千円 (尾崎地区、吾川地区、土段地区) ○県営地域ため池総合整備事業賦課金 349千円 (尾崎地区、吾川地区)	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、県営事業として実施している、ため池等整備事業(3地区)へ負担金を支出し、農業生産基盤の整備を推進した。
有害鳥獣駆除に係る活動経費支援事業 補助金額 18,907,500円(県費 定額 市費 残額) 捕獲数 イノシシ等(2,328頭) ※ウサギ含む。	拡大するイノシシ等野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、猟友会が実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
林業振興費(6.2.2)				
①緑の少年隊活動事業	320	市	費	320
②森林環境保全整備事業	27,417	国	費	10,417
		市	費	17,000
③除間伐材出荷促進対策事業	13,200	市	費	13,200
④木造新築住宅建築支援事業	1,808	市	費	1,808
⑤原木しいたけ優良品種導入事業	1,065	市	費	1,065
⑥松くい虫枯損木伐倒駆除事業	803	県	費	264
		市	費	539
⑦森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	670	県	費	335
		市	費	335

事業内容	事業効果の概要
結成団体 小学校 5校、中学校 3校(団員数539人) ・団体活動費 640千円(1校当たり80千円) ・補助金額 320千円 ※別途県連盟補助金 320千円	市内小中学校の児童、生徒で構成された緑の少年隊が森林、緑を守り育てるという目的で、植樹活動や育樹活動を実施し地域の緑化を図った。
・事業実施主体 伊予森林組合 ○森林環境保全直接支援事業 ・補助金額 17,000千円 ・間伐 81.84ha ・森林作業道整備 11,686m ○森林環境保全直接支援事業(新型コロナウイルス感染対策) ・補助金額 10,417千円 ・間伐 47.77ha ・森林作業道整備 6,085m	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村地域の振興を図るため、植栽、下刈、除間伐等を実施し、機能に応じた森林の整備を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少している林業関連事業者等の業務量を確保することにより、林業従事者の雇用を維持し、市内の適正な森林整備の継続に努めた。
・事業実施主体 伊予森林組合 ・補助金額 13,200千円(推進事務費含む) ・補助率 1m ³ 当たり 15千円以内 ・樹種 スギ ヒノキ ・出荷又は出荷取継量 8,385.437m ³	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるように、森林の保全と健全な育成を図るため、除間伐材の出荷又は出荷の取継に対し支援を行い、森林の除間伐の促進を図った。
・補助金額 1,808千円 ・補助単価 使用県産材1m ³ 当たり15千円 ・補助件数 10件	林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図るため、民間住宅を対象にした地域材の購入費用の支援を行った。
・事業実施主体 伊予森林組合 ・全体事業費 3,856千円 ・補助金額 1,065千円(推進事務費含む) ・補助率 種菌1駒当たり 0.8円以内 ・受益戸数 23戸 ・受益ほだ木 60,519本 ・優良品種導入 1,210,380駒	原木しいたけの生産振興及び生産者の安定経営を図るため、くぬぎ等地域森林資源を活用した高品質原木しいたけの栽培に要する経費の一部を補助することにより、原木乾しいたけの生産量の確保及び優良しいたけの育成を図った。
○枯損木伐倒駆除 ・事業実施主体 伊予市 ・事業費 528千円 ・補助率 県費1/2以内 ・伐倒駆除材積 27.00m ³ ○被害木調査 ・事業費 275千円	谷上山公園周辺を中心とした松林等健全化促進事業により、松くい虫被害木の駆除を実施し、被害の拡大防止に努めた。
事業実施主体 愛媛の森林基金 ○中山第一協業体 ・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備) ・対象面積 1.4ha 補助単価 1ha当たり95千円 ・事業費 532千円 ○明神山森林古道再生活用推進隊 ・活動推進費(初年度のみ) ・森林資源タイプ ・対象面積 1.2ha 補助単価 1ha当たり40千円 ・森林機能強化タイプ ・対象面積 450m 補助単価 1m当たり200円 ・事業費 792千円 ○伊予竹林再生活動組織 ・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備) ・対象面積 2.0ha 補助単価 1ha当たり95千円 ・事業費 760千円 ○重藤の会活動組織 ・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備) ・対象面積 1.8ha 補助単価 1ha当たり95千円 ・資機材・施設の整備 ・事業費 713千円	森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により手入れを行う地域住民が減少し、地域全体で竹の侵入による山林の荒廃が進んでいる箇所が多く、侵入竹の除去・竹林整備が急務となっている。このことから、地域住民等による竹林整備等の森林の手入れの共同活動への支援を行った。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
⑧森林環境整備事業		24,783	繰入金 基金預金 市費	3,047 2 21,734
	⑨木材価格緊急対策事業	9,566	国費	9,566
林道管理事業(6.2.3)		現年 1,981	市費	1,981
		繰越 1,418	市費	1,418
		合計 3,399	市費	3,399
県営林道整備事業費(6.2.3)		4,000	分市担 市費	400 3,600
林業成長産業化総合対策交付金事業費(6.2.3)		事故繰越 38,780	県費	38,780
小規模林道整備事業費(6.2.3)		1,200	市費	1,200
森林整備地域活動支援事業費(6.2.4)		1,150	県市 市費	855 295
伊予市県産水産物消費拡大緊急対策事業(6.3.1)		773	国費	773
漁業近代化資金利子補給事業(6.3.2)		34	市費	34
漁業団体育成事業(6.3.2)		630	市費	630
魚食普及活動事業(6.3.2)		135	市費	135
水産漁業振興事業(6.3.2)		2,300	市費	2,300

事業内容	事業効果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・中予森林管理推進センター運営負担金 3,047千円 ・森林環境譲与税基金積立金 21,736千円 	<p>森林経営管理事業の本格的な実施に向け、林業経営の効率化と適正な森林管理の推進を図るため、近隣4市町3森林組合共同にて開設した中予森林管理推進センターの運営に係る経費の負担及び後年度の実施事業に備え基金への積立を行った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 9,566千円 ・補助単価 出荷木材1m³当たり上限1.5千円 ・補助件数 51件 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、価格が下落した市内の山林所有者等が市場に出荷する木材に対し補助することで、伊予市の適正な森林整備の継続に寄与した。</p>
<p>(現年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林道石畳上灘線維持管理業務 外6件 1,705千円 ○林道永木高見線舗装補修工事 242千円 <p>(繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林道松森城線水路改修工事 1,418千円 	<p>林業経営の安定化と地域林業の活性化、並びに健全な森林を拡大し公益的機能の向上を図り、生産コストの縮減、利便性、安全性の向上、円滑な交通の促進に寄与した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○県営林道(万年鶴崎線)整備事業 ・事業費 40,000千円 ・負担額 4,000千円 ・負担率 市90% 分担金10% 	<p>林道万年鶴崎線の開設を促進し、森林の公益的機能の回復及び機能の向上、また森林管理のための路網整備を行った。</p>
<p>(事故繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林道黒岩岳線開設工事 38,780千円 ・事業費 61,000千円 ・補助率 県100% 	<p>黒岩岳周辺には豊富な森林資源がありながら、周辺作業道が狭く小さな運搬車しか走行できないため、2級林道永木高見線への林業専用道を開設し、効率的な林業経営と適切な森林整備の促進を図った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○林道(コンクリート舗装) 4ヶ所 	<p>小規模林道整備事業として、原材料費相当額を補助することにより、土地整備基盤を促進し、林業経営の合理化に努めた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画作成促進 ・事業実施主体 伊予森林組合 ・事業費 1,140千円 ・事業面積 30.00ha 交付単価 38千円/ha ・補助率 県3/4以内 	<p>国土の保全や水源の涵養、地球温暖化防止や木材生産などの森林が持つ多面的機能を十分に発揮するためには、森林計画制度に基づいた計画的かつ適切な森林整備を進める必要があることから、森林経営計画を作成するために必要な活動、森林施業を集約化するために必要な活動を支援した。</p>
<p>伊予市県産水産物消費拡大緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 4,476千円 ・補助金額 773千円 ・補助率 10/10以内 <p>(補助対象経費より県補助金額を差し引いたもの)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、水産物の流通が停滞しているため、市内の学校給食向けに市内産水産物を用途転換し供給することにより本市の漁家経営の立て直しに努めた。</p>
<p>漁業近代化資金利子補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金融資機関 上灘漁業協同組合 愛媛県信用漁業協同組合連合会 ・上半期 利子補給件数・金額 13件 18,979円 ・下半期 利子補給件数・金額 13件 14,374円 	<p>漁業者及び漁業協同組合に対し、低利資金の融資を円滑にする措置を講じることにより、漁業経営の近代化と合理化を図り、漁業振興に努めた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○双海町若い漁業者自主研修活動事業 225千円 ○双海町漁業後継者対策事業 360千円 ○双海町漁業協同組合女性部対策事業 45千円 	<p>伊予市双海地域において、漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産物の健全な発展を図ること等を目的とし、各団体が自主研修及び積極的な地域活動等を行うことにより、団体の育成に努めた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○伊予市シーフード協議会 135千円 ・シーフード料理教室 15回 	<p>水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を目的として、魚料理講習会を実施することにより、魚食普及活動の推進に努めた。</p>
<p>事業実施主体 伊予漁業協同組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 4,681千円 ・補助金額 2,300千円 ・補助率 1/2以内 漁村開発奨励事業 1,390,625円 漁業技術導入事業 940,170円 漁場整備事業 2,115,493円 海岸灯維持管理事業 234,169円 	<p>漁業後継者の育成と活動の活性化、先進的な技術の導入、漁場環境の整備、魚食普及活動の推進、海岸灯の維持管理、栽培技術の研修など、地域水産物の推進に係る活動を支援し、水産物振興に努めた。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
漁業廃棄物処理事業(6.3.2)	511	市	費 511
新規漁業就業者定着促進事業(6.3.2)	2,958	県 市	費 1,479 費 1,479
伊予地域漁業管理事業(6.3.3)	11,749	使 弁 市	用 料 1,105 償 費 264 費 10,380
双海地域漁業管理事業(6.3.3)	8,287	使 市	用 料 2,114 費 6,173
漁港施設機能強化事業(6.3.3)	現年 24,712	県 市 市	費 12,356 債 12,300 費 56
	繰越 56,210	県 市 市	費 28,105 債 28,100 費 5
	合計 80,922	県 市 市	費 40,461 債 40,400 費 61

(7) 商工費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
消費者相談事業(7.1.1)	2,302	国 市	費 436 費 1,866
中小企業資金融資事業(7.1.2)	35,000	市	費 35,000
商工振興事業(7.1.2)	165,184	国 市	費 123,542 費 41,642

事業内容	事業効果の概要
漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理 事業実施主体 上灘漁業協同組合・下灘漁業協同組合 ・全体事業費 1,280千円 ・補助金額 511千円 ・補助率 4/10以内 ・漁業廃棄物処理量 14,650kg、76m ³	廃棄物処理法に基づき、焼却等によってダイオキシン等の漁業生産環境汚染物質の発生が懸念される漁業廃棄物について、漁業協同組合が事業実施主体となり、マニフェスト制度導入による適正処理を行うとともに、行政・漁協が一体となって関係漁業者に対し、啓発を行い漁村における環境の保全に努めた。
事業実施主体:下灘漁業協同組合 ・全体事業費 4,887千円 ・補助金額 2,958千円 ・補助率 2/3以内 ・対象者3名	新規漁業就業者に対し、漁船燃料代、種苗購入費その他漁業に必要な消耗品購入費を支援するのに必要な経費を補助することにより、漁獲物の品質向上を図り、安定した漁家経営の実現及び定着促進に努めた。
・森漁港区域内護岸修繕工事 803千円 ・森漁港区域内護岸応急復旧工事 3,795千円 ・森漁港管理業務 396千円 ・森漁港機能保全計画策定業務 5,109千円	森漁港の照明設備の改修や標識灯の修繕設置を行い漁港の安全性の向上に努めた。 機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画書を策定した。今後は、効果的、効率的に保全工事を実施することが可能となった。
・上灘漁港照明設備修繕工事 605千円 ・豊田漁港防護柵修繕工事 462千円 ・上灘漁港一文字西防波堤標識灯修繕工事 616千円 ・上灘漁港物揚場撤去工事 3,725千円 ・上灘漁港管理業務 396千円 ・豊田漁港管理業務 699.6千円	上灘漁港の照明設備の改修や標識灯の修繕設置、豊田漁港の防護柵の修繕を行い漁港の安全性の向上に努めた。
(現年分) ・豊田漁港臨港道路機能強化工事 7,862千円 ・豊田漁港臨港道路機能強化工事(2工区) 前払金 16,850千円 (繰越分) ・豊田漁港機能強化工事に伴う実施設計業務 11,953千円 ・豊田漁港臨港道路機能強化工事 44,257千円	豊田漁港は愛媛県地域防災計画において防災拠点漁港として位置づけられており、大規模な地震が発生した場合でも、漁業活動に与える影響を最小限に抑え、地域水産業の早期再開を図るため、耐震化及び液状化対策を含めた漁港施設の機能強化対策を講じる必要がある。液状化対策工事を実施した。

事業内容	事業効果の概要
消費者行政活性化事業費補助金対象事業 1,866千円 ・出前講座 5回 ・消費者相談件数 68件 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金交付事業 436千円 ・特殊詐欺対策電話機申請件数 62件 ・特殊詐欺対策電話機購入件数 53件	新型コロナウイルス感染症の影響を逆手に取った詐欺案件が発生していることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して「特殊詐欺対策電話機等購入費補助金交付事業」を実施。伊予警察署等の関係機関の協力も得られる中、53件もの電話機等購入実績を残し、市民の詐欺対策意識の向上に一定程度貢献することができた。
・中小企業振興資金預託金(伊予銀行) 17,500千円 ・中小企業振興資金預託金(愛媛銀行) 8,750千円 ・中小企業振興資金預託金(愛媛信用金庫) 8,750千円	伊予市内の中小企業の金融難を緩和し、もって企業の育成振興を図るため、指定金融機関に資金を預託し、中小企業者に必要な資金を融資する。
補助金交付先 伊予商工会議所 7,276千円 ・商工会議所重点事業 ・小規模事業推進対策事業 ・商工振興対策事業 ・青色申告指導対策事業 ・景気動向調査事業 ・独身者交流支援事業 伊予市商業協同組合 4,450千円 ・商店街等近代化特別事業 ・年末大売出し事業 ・得するまちのゼミナール地域活性化事業	伊予商工会議所が行う商工業の振興事業に対し補助金を交付し、商工業の振興及び改善のための事業、小規模事業者の経営改善のため相談事業及び創業者や第二創業者に対する関係機関との連携による総合支援の実施等地域経済の発展に努めた。 伊予市商業協同組合においては、共通商品券を拡販するとともに各種販売促進事業の強化を図り、市内中小商業の振興と商店街の活性化に努めた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
商工振興事業(7.1.2)			
感染症対策利子補給事業(7.1.2)	2,204	国	費 2,204
感染症対策緊急地域雇用維持助成事業(7.1.2)	2,456	国	費 2,456
観光イベント事業(7.1.4)	2,709	市の その他	費 2,199 510
観光振興事業(7.1.4)			
①観光振興事業費	8,199	県 市	費 2,882 費 5,317
②地域おこし協力隊事業	2,969	市	費 2,969

事業内容	事業効果の概要
双海中山商工会 14,851千円 ・商工会運営事業 ・青年部活動 ・女性部活動 ・青色申告会事業 ・商品券発行事業	双海中山商工会においては、地域の小規模事業者の指導のため、経営指導員による巡回指導を行い、経営改善普及事業を中心とした商工会活動事業を実施するとともに、商品券発行事業をはじめ青年部・女性部・商店連盟等の育成と商工会活動の諸事業を展開し、経営改善等の発展に努めた。
新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金 2事業者 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 (伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、百十四銀行) 40事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、日本政策金融公庫が行う、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策マル経融資、生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス対策衛経融資の融資を受けた事業者に上限金利内で利子補給を行った。国が委託する(独)中小企業基盤整備機構の特別利子補給制度との重複は不可のため、今年度については国の特別利子補給制度の対象外部分について該当する2事業者のみ利子補給を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、愛媛県、金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資を受ける事業者の当初3年間の実質無利子化を図った。年利1.0%のうち、県と市町が0.5%相当ずつを金融機関へ利子補給することで、事業者は当初3年間金利0%で金融機関から融資を受けることができる。
雇用調整助成金活用促進補助事業 15件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員を休業させ、雇用の維持を図った事業者を支援するために、雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士への委託費用の一部を補助することで、市内事業者の事業継続の下支えを行った。
補助金交付先 ・伊予市観光協会 1,543千円 (本部) 110千円 ・伊予市観光物産フェア (伊予支部) 370千円 ・谷上山さくらまつり(コロナの影響で中止) ・伊予彩まつり(コロナの影響で中止) (中山支部) 12千円 ・伊予中山ホテルまつり(コロナの影響で中止) ・なかやま夏まつり(コロナの影響で中止) ・なかやま栗まつり(コロナの影響で中止) (双海支部) 1,051千円 ・「ほたるの里ふたみ」ほたる祭り(コロナの影響で中止) ・双海の夏祭り(コロナの影響で中止) ・夕焼けプラットホームコンサート&しもなだ鱧まつり (しもなだ鱧まつりはコロナの影響で中止) ・しおかぜウォークなのはな大会(コロナの影響で中止) ・伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会 ・第9回伊予市トライアスロン大会inふたみ (コロナの影響で中止) 1,090千円 ・伊予市花まつり推進委員会 ・第37回いよし花まつり 29千円	DCMダイキ美沢店と重信店で合計4日間にわたり、伊予市の特産品フェアを行った。ますます、いよし。ブランド認定品等の展示販売や、伊予市観光ポスターの掲示、焼き栗の実演販売等を行い、来場者から好評を得た。 伊予地域の さくらまつり・伊予彩まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。 中山地域の伊予中山ホテルまつり・中山夏まつり・なかやま栗まつりは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。 双海地域では、「ほたるの里ふたみ」ほたる祭り・双海の夏祭り・しおかぜウォークなのはな大会は中止となったものの、夕焼けプラットホームコンサートは無観客で実施し、YouTube等でライブ配信を行うなど、コロナ禍に対応したイベント手法を確立することができた。 観光振興及び地域振興を目的に「第9回伊予市トライアスロン大会inふたみ」の開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、止む無く中止を決定した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、第37回いよし花まつりの中止を決定した。なお、令和元年度より事務局を市から外部団体に移行しており、会議等も民間主導によりスムーズに進めることができている。
・JR下灘駅来客用臨時駐車場草刈等業務 220千円 ・伊予市まるごとおもてなしプラン作成業務 5,764千円 ・観光振興広告料 1,202千円	JR下灘駅の来客者が増加していることから、周辺を含む草刈業務を年4回実施し、臨時来客用駐車場の適切な管理に努めた。 前年度発行の観光パンフレットの流れを汲みメインターゲットを絞った広告を実施したほか、市の観光振興に関するマスタープランの素案を作成した。SNS等とも連携させ、市の魅力や宿泊キャンペーン等の施策を効果的に発信することができた。
・地域おこし協力隊関連事業費 2,969千円	伊予市全域の観光及び魅力的な特産品に関する情報を収集・整理し、観光及び物産を一元的に取り扱うことのできる「観光物産協会(仮称)」の設立を目指すため、新たな地域おこし協力隊員を1名雇用した。 活動1年目となる今年度は、主に先進事例等の情報収集や地域のキーマンとの関係構築を行い、来年度以降の具体的な組織立ち上げに向けた事前準備に取り組んだ。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	③新型コロナウイルス感染症対策事業	20,638	国	費 20,638
交流促進センター管理運営事業(7.1.5)		11,844	国 市	費 費 1,419 10,425
特産品センター管理運営事業(7.1.5)		4,435	市	費 4,435
クラフトの里管理運営事業(7.1.5)		9,285	国 市	費 費 979 8,306
ふたみシーサイド公園管理運営事業(7.1.5)		445,425	市 市	債 費 420,000 25,425
中心市街地活性化推進事業(7.1.6)				
	①お年寄りに優しいまちづくりモデル事業	1,620	市	費 1,620
	②新規創業等経営安定化支援事業	409	市	費 409
街の交流拠点施設管理事業(7.1.6)		8,184	国 市	費 費 812 7,372

(8) 土木費

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
土木総務事業(8.1.1)		24,834	使 手 市	用 数 料 料 費 40 597 24,197
急傾斜地崩壊対策事業(8.1.2)		4,130	市 市	債 費 3,900 230
がけ崩れ防災対策事業(8.1.3)		8,274	県 市 分 市	費 債 担 金 費 4,938 1,900 1,317 119

事業内容	事業効果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・観光・物産魅力発信業務 11,446千円 ・ラジオ放送による観光物産情報発信業務 5,500千円 ・観光シティプロモーション活動業務 1,412千円 ・観光振興用電動アシスト付き自転車購入費 2,280千円 	<p>アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた各種事業を実施した。「観光・物産魅力発信業務」では伊予市観光協会のホームページを刷新することで情報発信力を高めることができた。</p> <p>伊予市の魅力的な観光や物産の情報をラジオ放送を用いて広く周知したほか、PR動画等も制作し、今後多様な場面で活用していける素材を備えることができた。</p> <p>自転車を活用した観光推進計画の策定に先立ち、観光客等に向けた貸出用の電動アシスト付き自転車を18台購入。各施設に配置した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進センター指定管理料 3,300千円 ・客室畳表替え工事 668千円 ・防火設備定期点検委託料 121千円 ・空調設備及び小型貫流温水ボイラ賃借料 4,757千円 ・研修室クロス張り替え工事 100千円 ・備品購入費(食器洗い洗浄機・AED) 601千円 	<p>かねてからの懸案であった、厨房の食器洗浄機の購入と、1階トイレの洋式化を実現したほか、研修室クロス張替え、客室(和室)畳替えなど計画的な改修を行った。次年度以降についても計画的な修繕等を行い、限られた財源の効果的活用を努めたい。</p> <p>なお、アフターコロナを見据えた利用者数のV字回復策についても検討していく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・なかやま特産品センター指定管理料 3,471千円 ・備品購入費(AED) 130千円 	<p>当施設は中山地域の玄関口として観光客等の受け皿となっており、特に栗の時季を中心に観光案内及び特産品等販売施設としての役割を果たすことができた。また、今年度はテレビ等の報道で、栗の販売が紹介され、例年以上の来場があった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ指定管理料 4,237千円 ・そば打ち体験施設指定管理料 1,743千円 ・ウッドクラフトセンター指定管理料 1,836千円 ・クラフトの里浄化槽修繕工事 361千円 ・備品購入費(AED) 130千円 	<p>コロナ禍の中ではあったが、3年前の道の駅としての登録、一昨年の中山スマートICの開通等により、徐々にではあるが利用者が増加している。屋外トイレを24時間開放したことにより維持にかかる負担感が増した部分もあるが、利用者の利便性及び評価は確実に上がっているものと考えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽汚泥汲取洗浄作業手数料他 2,682千円 ・ふたみシーサイド公園指定管理料 2,682千円 ・オイルフェンス設置業務委託料 2,145千円 ・砂浜清掃等業務委託料他 888千円 ・ふたみシーサイド公園改修工事監理業務他 10,945千円 ・ふたみシーサイド公園改修工事代金 426,592千円 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により5月のGW期間中は閉園を余儀なくされるなど、集客面では厳しい状況であった。7月から改修工事を開始し、スムーズに工事が進んだことから予定通り完成するに至り、3月には次期指定管理者に引き渡すことができた。</p>
<p>補助金交付先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊予市商業協同組合 1,620千円 	<p>高齢者をはじめ街を訪れる人みんなが気軽に利用できる交流施設「郡中いっぶく亭」を適正に管理・運営したほか、郡中の様々な魅力や個人商店の頑張る姿を紹介するため、「がんばる小さな商店と郡中まち歩き」の冊子を発行し、個人商店の情報発信に努めた。</p>
<p>補助金交付先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊予商工会議所 409千円 	<p>経営に不安を感じる市内事業者に対して、経営全般に関する悩みや経営上の生じた法律問題などへの助言など、中小企業診断士・弁護士・税理士・社会労務士の専門家による相談指導を実施し、事業者の経営の安定化に努めることができた。</p>
<p>JR伊予市駅前街の交流拠点施設「町家」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営に係る指定管理料 6,426千円 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店が苦境に立たされる状況の中、特産品等販売の売上げは逆に前年よりも大きく上昇し、安定した経営が図られた。</p>

事業内容	事業効果の概要
<p>○法定外水路・道路の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理・清掃業務 27件 2,220千円 維持修繕工事 17件 10,800千円 	<p>法定外水路、道路の適切な維持管理に努め、環境美化等の向上に寄与した。</p>
<p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 泉町地区雨水排水路整備工事 3,950千円 	<p>県営事業で実施している中山泉町地区の急傾斜地崩壊対策事業において、人家に隣接する斜面にコンクリート擁壁等を施工し斜面の崩壊を未然に防ぐと共に、下流水路の整備を行い、住民の生命、財産、安全確保に寄与した。</p>
<p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 奥東B地区保全斜面地震対策工事 8,230千円 	<p>集中豪雨等による家屋裏の斜面の崩壊を未然に防ぐため、土留め工事による対策工事を行い、住民の安全確保及び土砂災害の防止に寄与した。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
がけ崩れ防災対策事業(8.1.3)	繰越 7,150	県 分 市	担 費 金 費	4,290 1,144 1,716
	事故繰越 6,805	県 分 市	担 費 金 費	5,105 1,142 558
	合計 22,229	県 市 分 市	費 債 金 費	14,333 1,900 3,603 2,393
道路橋梁総務事業(8.2.1)	8,595	市	費	8,595
道路維持事業(8.2.2)	現年 56,961	市 使 手 市	債 料 料 費	7,900 3,257 900 44,904
	繰越 5,899	市	費	5,899
	合計 62,860	市 使 手 市	債 料 料 費	7,900 3,257 900 50,803
橋梁維持事業(8.2.3)	現年 17,506	国 市	費 費	9,387 8,119
	繰越 14,170	国 市	費 費	7,640 6,530
	合計 31,676	国 市	費 費	17,027 14,649
道路新設改良事業(8.2.4)				
①市単独道路改良事業	現年 8,802	市	費	8,802
	繰越 107	市	費	107
	合計 8,909	市	費	8,909
②長期計画道路新設改良事業	現年 7,820	市 市	債 費	7,800 20
	繰越 7,993	市 市	債 費	7,900 93
	合計 15,813	市 市	債 費	15,700 113

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
③車輛基地・貨物駅等周辺整備対策事業	繰越		国	費	4,416
	8,968		県	費	2,080
橋梁新設改良事業(8.2.5)	現年		市	費	2,472
	2,639		市	費	2,639
	事故繰越		市	債	19,300
	19,393		市	費	93
	合計		市	債	19,300
	22,032		市	費	2,732
スマートIC整備事業(8.2.6)	繰越		市	費	6,872
	6,872				
河川総務事業(8.3.1)		5,646	県	費	192
			市	費	5,253
			そ	の	201
港湾管理事業(8.4.1)		8,950	県	費	3,767
			使	料	2,877
			諸	入	201
			市	費	2,105
公園管理事業(8.5.2)					
①公園管理費	現年		国	費	7,558
			市	債	1,200
	80,598		使	料	1,062
			諸	入	90
			市	費	70,688

事業内容		事業効果の概要
○市道四反地一丁地線周辺整備工事	8,612千円	車輛基地周辺の市道改良及び南伊予駅の整備により、利便性の向上及び安全性の確保に努めた。 令和2年度にて事業が完了した。
○市道篠田堤池下線路肩整備工事	356千円	
(現年) ○委託料 高野川橋架替工事に伴う建物等事後調査業務	2,090千円	定期点検の結果、腐食等損傷が著しく架け替えが必要と判断された高野川橋について、四国旅客鉄道㈱と施行協定を締結し、橋梁架替工事の円滑な推進に努めた。
○工事請負費 高野川橋架替工事に伴う有線移設工事	176千円	
高野川橋架替工事に伴う有線移設工事(その2)	373千円	
(事故繰越) ○委託料 予讃線高野川駅構内高野川橋こ線橋改築工事委託料	19,393千円	
(繰越) ○工事請負費 中山スマートIC周辺環境整備工事(その5)	2,231千円	中山スマートインターチェンジ並びに連結道路である市道日尾野引坂線道路改良事業に関し、令和元年度末に供用を開始するとともに周辺の環境整備を実施し、地域の振興及び活性化に寄与した。
中山スマートIC周辺環境整備工事(その6)	1,073千円	
中山スマートIC関連集水井除鉄槽装置設置工事	1,705千円	
○ポンプ場管理 各ポンプ場点検業務・管理業務委託 4件	220千円	市内各所に設置されている土木管理課管理の排水ポンプ11ヵ所、水門・樋門6ヵ所、陸こう及び市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。
各ポンプ場補修工事 4件	2,666千円	
○樋門管理 各樋門・堰・排水機場管理業務委託 5件	475千円	
○港湾施設管理 伊予港公衆水洗便所清掃業務	9千円	伊予港港湾施設の補修・清掃等維持管理を適切に行い、安心安全に施設が利用できるよう努めるとともに、環境美化の向上を図った。
港湾施設管理清掃業務	379千円	
プレジャーボート係留施設使用料徴収業務	1,179千円	
伊予港街路灯修繕工事 2件	76千円	
伊予港廃船周り養生堀設置工事	385千円	
○しおさい公園指定管理	53,343千円	各公園が、広く市民に親しまれ、スポーツの場及び憩いの場などとして、安心・安全に利用できるよう維持管理に努めた。 しおさい公園は指定管理者制度の活用により、経費の削減に努めている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、五色浜プールの開設を中止した。
○谷上山公園清掃等管理業務	2,027千円	
○しおさい公園野球場スコアボード改修工事設計業務	2,420千円	
○伊予市民体育館屋根トプライト下部雨受け取付工事	4,400千円	
○指定管理者支援金	6,348千円	
〔各施設利用状況〕		
区分	件数	人数
五色浜グラウンド	80	2,400
野球場	276	12,515
テニス場	1,442	9,612
体育館	3,392	37,884
競技場	437	23,336
グラウンドゴルフ場	109	2,722
サブ球技場	659	2,417
計	6,395	90,886

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
	③双海公園管理費	28,210	国 使 諸 市	用 収 入 費	3,680 917 87 23,526
	③県施設公園管理費	7,796	県 諸 市	収 入 費	60 235 7,501
都市再生整備計画費(8.5.4)					
	都市再生整備計画事業	現年	国 市 市	費 債 費	8,566
		18,644			8,500
		繰越			24,003
		48,559	国 市 市	費 債 費	20,400 4,156
		合計	国 市 市	費 債 費	32,569 28,900 5,734
		67,203			
公営住宅管理費(8.7.1)					
		47,842	国 使	用 料	2,475 45,367

(9) 消防費

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
消防団設備等整備事業(9.1.2)					
	①小型ポンプ積載車整備事業	3,958	市	費	3,958
	②小型ポンプ整備事業	1,804	市	費	1,804
	③チェーンソー保護ズボン整備事業	227	諸 市	収 入 費	151 76
消防団施設等整備事業(9.1.3)					
	①消防団詰所整備事業	36,222	市 市	債 費	25,400 10,822

事業内容	事業効果の概要																											
<ul style="list-style-type: none"> ○ ふたみ潮風ふれあい公園指定管理 15,265千円 ○ しもなだ運動公園施設清掃等管理業務 1,166千円 ○ ふたみ潮風ふれあい公園ふれあいの館空調改修工事 3,377千円 ○ 指定管理者支援金 3,680千円 〔各施設利用状況〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潮風ふれあいの館</td> <td>187</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>潮風テニス場</td> <td>371</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>潮風キャンプ場</td> <td>82</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>潮風ロッジ</td> <td>25</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>潮風みどりの広場</td> <td>133</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>しもなだグラウンド</td> <td>84</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td>しもなだ体育館</td> <td>296</td> <td>7,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178</td> <td>16,378</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	人数	潮風ふれあいの館	187	1,516	潮風テニス場	371	2,149	潮風キャンプ場	82	300	潮風ロッジ	25	125	潮風みどりの広場	133	3,251	しもなだグラウンド	84	1,957	しもなだ体育館	296	7,080	計	1,178	16,378	<p>施設の整備及び維持管理を行い、身近にスポーツに親しむ環境づくりの推進及び住民の体力づくりに寄与した。</p> <p>ふたみ潮風ふれあい公園は、指定管理者制度の導入により経費の削減に努めている。</p>
区分	件数	人数																										
潮風ふれあいの館	187	1,516																										
潮風テニス場	371	2,149																										
潮風キャンプ場	82	300																										
潮風ロッジ	25	125																										
潮風みどりの広場	133	3,251																										
しもなだグラウンド	84	1,957																										
しもなだ体育館	296	7,080																										
計	1,178	16,378																										
<ul style="list-style-type: none"> ○ 五色姫海浜公園サメ防護ネット設置業務 1,562千円 ○ 五色姫海浜公園夜間警備業務 2,831千円 ○ 五色姫海浜公園清掃管理業務 705千円 	<p>県から受託管理している五色姫海浜公園の維持管理を行い、利用者の安全安心に努め、レクリエーションの場として活用を図った。</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> 市道灘町小学校線道路整備工事 48,124千円 小林池防災広場整備設計業務 10,293千円 小林池防災広場造成工事(前払金) 6,840千円 	<p>商店街を中心とした道路のネットワーク化による地域内外の交流促進を図るとともに、文化交流施設を拠点とした地域コミュニティの醸成を通して、住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進に努めた。</p> <p>令和2年度は、灘町小学校線の舗装の美装化、小林池防災広場整備の実施設計を行った。</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市営住宅樹木剪定業務 2,200千円 ○ 市営安広団地エレベーター保守点検業務 898千円 ○ 市営新川団地エレベーター保守点検業務 852千円 ○ 公営住宅等長寿命化計画改定業務 4,950千円 	<p>令和2年度は、市営住宅敷地内の樹木の剪定の量を拡大して実施することにより、病虫害予防と環境保全に努めた。</p> <p>市営住宅安広団地及び新川団地に設置しているエレベーターの保守点検を実施することにより、安全性を確保した。</p> <p>平成23年度策定の公営住宅等長寿命化計画が10年目の計画期間満了を迎えることから、公営住宅等の長寿命化により中長期的な視点で計画的、効率的な住宅更新や点検の強化、早期改善を図るための取り組みと更新コスト削減等を図ることを目的とし、新たに令和3年度から令和12年度までの10年間の計画期間として定めた。</p>																											

事業内容	事業効果の概要
小型動力ポンプ積載車(第1分団第3部平岡)	計画的に更新を進めており、機動力及び性能を維持、向上させ災害への迅速な対応に備えている。
小型動力ポンプ(第9分団第1部久保)	計画的に更新を進めており、機動力及び性能を維持、向上させ災害への迅速な対応に備えている。
チェーンソー保護ズボン20着配備	チェーンソー使用時の消防団員の安全確保のため、保護ズボンの整備が図られた。
<ul style="list-style-type: none"> 第3分団第6部(栄町野)詰所整備 解体工事 11,550千円 新築工事 22,384千円 	<p>消防詰所を計画的に整備するとともに維持管理に努め、災害時の活動拠点の整備を進めている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 第10分団第2部(石の久保)詰所整備 アスベスト含有調査 99千円 解体工事設計 852千円 新築工事設計 1,260千円 地中梁確認調査 77千円 	

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	②消防水利等整備事業	566	市	費 566
	③消防水利等撤去事業	902	市	費 902

(10) 教育費

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
教育委員会運営事業(10.1.1)		2,451	市	費 2,451
通学バス・タクシー運行事業(10.1.2)		38,306	市	費 38,306
適応指導教室事業(10.1.2)		6,128	市	費 6,128
特別支援教育事業(10.1.2)		11,111	市	費 11,111
ALT派遣事業(10.1.3)		23,143	諸 市	収 入 費 1,002 22,141
学校安全対策事業(10.1.3)		983	国 県 市	費 費 費 143 417 423

事業内容	事業効果の概要
消火栓漏水修繕工事等 6カ所	既存消防水利を修繕することで、消防水利の充足が図られ、災害に強い地域づくりができています。
宮下防火水槽撤去工事	使用貸借契約を結び、防火水槽を設置していたが、所有者より撤去希望の申し出があり、周辺の消防水利の状況を勘案し、撤去しても問題ないと判断したため、撤去工事を施工した。

事業内容	事業効果の概要
教育委員4名の報酬 委員会議事録反訳料等 伊予地区教育委員会連絡協議会等負担金	2,251千円 91千円 109千円
中山・南山崎小学校児童及び中山・双海中学校生徒に対し、遠距離通学の軽減を図るため運行する。 翠小学校の校区外通学児童に対し、JR上灘駅からの通学の負担を軽減するために運行する。 港南中学校の旧唐川小学校校区から通学する生徒に対し、通学の負担を軽減するために運行する。 対象児童・生徒 ・中山小学校(野中5人・永木7人・長沢10人) ・南山崎小学校(唐川18人) ・翠小学校(校区外児童7人) ・中山中学校(野中5人・永木2人・長沢佐礼谷15人) ・双海中学校(下灘 29人) ・港南中学校(唐川 5人)	月1回の定例委員会の開催、各種幼稚園・学校行事・社会教育行事への参加により、伊予市教育行政の課題解決に取り組むことができた。 統廃合及び定期バス路線の廃止により発生した遠距離通学について、その利便性と安全性向上が図られた。 翠小学校からJR上灘駅までタクシー通学を実施することで、校区外通学者の利便性と安全性を確保することができた。
学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学生生活への復帰を支援する。 在籍者数 相談者数	12人 延べ466人
【教育相談員等設置】 教育相談員 特別支援教育相談員 ことばの教室指導員 【会議・研修等】 教育支援委員会の開催 特別支援連携協議会の開催 教育相談会の開催 特別支援学級交流会の開催 相談員連絡会の開催	3人 2人 2人 2回 3回 2回 1回 3回
英語指導助手 指導内容 指導学校	6人 (うち1人令和2年度帰国) 市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前の指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として児童の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 警察OB2人が中心となり、各小中学校の安全管理体制や通学路等の安全性に対する評価・指導、見守り隊員への指導等を行う。	279千円 校内・外に関わらず、安全・安心な学校生活に不可欠とされる地域全体での安全管理体制づくりに貢献した。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
学校安全対策事業(10. 1. 3)			
教職員住宅管理事業(10. 1. 3)	2,419	使 用 料 費 市	163 2,256
小学校管理事業(10. 2. 1)			
①学校生活支援員等設置事業	53,524	市 費	53,524
②小学校施設修繕事業	5,854	市 費	5,854
③小学校施設営繕事業	22,057	繰 入 金 費 市	11,500 10,557
小学校教育振興事業(10. 2. 2)			
①パソコン教室運営事業	33,890	市 費	33,890
②要・準要保護児童生徒扶助費	20,784	国 費 県 費 市 費	955 1,147 18,682
③遠距離通学援助事業	246	県 費 市 費	49 197
④特色ある学校づくり補助事業	1,800	市 費	1,800

事業内容	事業効果の概要																				
<p>伊予市スクールソーシャルワーカー設置事業 504千円 いじめ、不登校、児童虐待、児童生徒の問題行動等の状況やその背景にある心の問題とともに、家族、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題に対し、各関係機関と連携し様々な環境に働き掛け、ネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行う。</p> <p>通学路安全対策推進モデル地域研究事業 200千円 通学路における安全を確保するために、学校だけでなく関係機関や地域全体で、その特性に応じた取組を展開し、断続的で発展的な連携体制の構築・強化を図ることを目的とした事業を行う。</p>	<p>各学校及び家庭を訪問し、児童生徒が置かれている環境の問題に対し、関係機関との連携ネットワークを活用し問題を抱える児童生徒に支援を行うことができた。</p> <p>通学路点検の報告を基に、学識経験者、警察、県土木課、交通安全協会等を交えて実行委員会を実施し、通学路の安全整備について、協議や検討を行った。また、各学校の共通した取組として、横断旗、のぼり旗の作成を行い、一人一人の交通安全意識の向上に努めた。</p>																				
<p>教員住宅の維持管理</p> <table border="0"> <tr> <td>中山教職員住宅</td> <td>6戸</td> </tr> <tr> <td>由並教職員住宅</td> <td>2戸</td> </tr> <tr> <td>下灘教職員住宅</td> <td>2戸</td> </tr> <tr> <td>翠教職員住宅(令和2年度解体)</td> <td>1戸</td> </tr> </table>	中山教職員住宅	6戸	由並教職員住宅	2戸	下灘教職員住宅	2戸	翠教職員住宅(令和2年度解体)	1戸	<p>教員等の福利厚生の一環として設置された教員住宅の1棟の解体を含め、適切な管理に努めた。</p>												
中山教職員住宅	6戸																				
由並教職員住宅	2戸																				
下灘教職員住宅	2戸																				
翠教職員住宅(令和2年度解体)	1戸																				
<p>学校生活支援員 24人</p> <p>校務員 7人</p>	<p>障害児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、児童が円滑に学校生活を送ることができた。</p> <p>正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>伊予小学校浄化槽修繕工事代金</td> <td>946千円</td> </tr> <tr> <td>郡中小学校2教室・音楽3教室ロッカー修繕工事代金</td> <td>616千円</td> </tr> <tr> <td>郡中小学校3階避難器具救助袋修繕工事代金</td> <td>583千円</td> </tr> <tr> <td>下灘小学校ポーチタイル修繕工事代金</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他52件</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>伊予小学校屋内運動場照明器具取替工事代金</td> <td>5,368千円</td> </tr> <tr> <td>南山崎小学校連絡通路改修工事代金</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>中山小学校南校舎3階外壁(北面)改修工事代金</td> <td>1,298千円</td> </tr> <tr> <td>郡中小学校保健室・特別活動室改修工事代金</td> <td>1,287千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他41件</td> </tr> </table>	伊予小学校浄化槽修繕工事代金	946千円	郡中小学校2教室・音楽3教室ロッカー修繕工事代金	616千円	郡中小学校3階避難器具救助袋修繕工事代金	583千円	下灘小学校ポーチタイル修繕工事代金	528千円		他52件	伊予小学校屋内運動場照明器具取替工事代金	5,368千円	南山崎小学校連絡通路改修工事代金	3,509千円	中山小学校南校舎3階外壁(北面)改修工事代金	1,298千円	郡中小学校保健室・特別活動室改修工事代金	1,287千円		他41件	<p>学校施設を適切に維持管理し、児童の利便性や教育環境の改善を図ることにより、児童が安全で安心して学校生活を送れる環境が整備された。</p>
伊予小学校浄化槽修繕工事代金	946千円																				
郡中小学校2教室・音楽3教室ロッカー修繕工事代金	616千円																				
郡中小学校3階避難器具救助袋修繕工事代金	583千円																				
下灘小学校ポーチタイル修繕工事代金	528千円																				
	他52件																				
伊予小学校屋内運動場照明器具取替工事代金	5,368千円																				
南山崎小学校連絡通路改修工事代金	3,509千円																				
中山小学校南校舎3階外壁(北面)改修工事代金	1,298千円																				
郡中小学校保健室・特別活動室改修工事代金	1,287千円																				
	他41件																				
<p>パソコン教室の維持管理</p>	<p>パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。</p>																				
<p>経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。</p> <p>対象児童 295人</p>	<p>保護者の就学費用軽減となり、併せて児童の就学に対する安心感にも貢献することができた。</p>																				
<p>指定された通学方法及びその対象区域の児童に対し、定期券購入に要する費用を補助することによって、通学費の軽減を図る。</p> <p>対象児童</p> <table border="0"> <tr> <td>由並小学校</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>下灘小学校</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>翠小学校</td> <td>7人</td> </tr> </table>	由並小学校	9人	下灘小学校	3人	翠小学校	7人	<p>公共交通機関を利用する児童の保護者に、予算の範囲内で費用を補助することにより、通学費の軽減と均衡を図ることができた。</p>														
由並小学校	9人																				
下灘小学校	3人																				
翠小学校	7人																				
<p>対象小学校 市内小学校 9校 補助金 1校当たり 200,000円 児童が、自ら考え行動する等「生きる力」を育むための研究・活動費として補助する。</p>	<p>総合的な学習の時間をはじめ教育課程全体において、各校独自の取り組みとして組織的・計画的・総合的な研究や活動を行い、特色ある教育の推進と充実を図ることができた。</p>																				

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
小学校空調和設備設置事業(10.2.3)	9,340	市	費 9,340
GIGAスクール整備事業費(10.2.4)	142,140	国 市 市	費 債 費 137,353 4,757 30
中学校管理事業(10.3.1)			
①学校生活支援員等設置事業	12,624	県 市	費 費 454 12,170
②中学校施設修繕事業	2,207	市	費 2,207
③中学校施設営繕事業	4,656	繰入 市	金 費 4,500 156
中学校教育振興事業(10.3.2)			
①パソコン教室運営事業	17,439	市	費 17,439
②要・準要保護児童生徒扶助費	14,975	国 県 市	費 費 費 585 616 13,774
③特色ある学校づくり補助事業	1,200	市	費 1,200
中学校空調和設備設置事業(10.3.3)	4,150	市	費 4,150
GIGAスクール整備事業費(10.3.4)	70,820	国 市	費 債 68,677 2,143
幼稚園運営事業(10.4.1)			
①幼稚園教諭等設置事業	10,293	使 市	用 料 費 9 10,284
②幼稚園施設修繕事業	260	市	費 260
③幼稚園施設営繕事業	25,496	市	費 25,496

事業内容	事業効果の概要
伊予市立小学校空調和設備設置事業維持管理業務委託料 9,340千円	熱中症対策としての空調和設備を適切に維持管理することで、児童の安全と健康を守ることができた
校内無線LAN構築設計業務委託料 GIGAスクール用タブレットパソコン購入費 4,787千円 137,353千円	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う設計・調査を行い1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、児童がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる教育ICT環境の推進に努めた。
学校生活支援員 2人	障害児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、生徒が円滑に学校生活を送ることができた。
校務員 4人	正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。
スクールサポートスタッフ 1人	教職員が生徒指導や教材研究に専念できる体制を整えるため、スクールサポートスタッフの配置を行い、負担軽減を図ることができた。
港南中学校ガスメーター等取替工事代金 429千円 港南中学校プールろ過機修繕工事代金 360千円 伊予中学校浄化槽修繕工事代金 308千円 双海中学校パワコンファン(右ライン)修繕工事代金 99千円 他29件	学校施設を適切に維持管理し、生徒の利便性や教育環境の改善を図ることにより、生徒が安全で安心して学校生活を送れる環境が整備された。
双海中学校屋内運動場照明器具取替工事代金 3,113千円 他10件	
パソコン教室の維持管理	パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。 対象生徒 145人	保護者の就学費用軽減となり、併せて生徒の就学に対する安心感にも貢献することができた。
対象中学校 市内中学校 4校 補助金 1校当たり 300,000円 生徒が、地域特性を活かしながら、豊かな心や健やかな体の育成を図るための研究・活動費として補助する。	総合的な学習の時間を中心に、人権学習、職場体験や地域との交流活動など、地域の特性を生かした活動を通して、思考力・判断力・表現力等の多様な能力を育み、学習の基礎・基本を身に付けることができた。
伊予市立中学校空調和設備設置事業維持管理業務委託料 4,150千円	熱中症対策としての空調和設備を適切に維持管理することで、生徒の安全と健康を守ることができた
校内無線LAN構築設計業務委託料 GIGAスクール用タブレットパソコン購入費 2,143千円 68,677千円	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う設計・調査を行い1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、生徒がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる教育ICT環境の推進に努めた。
幼稚園教諭 3人	適正な教諭配置を確保することにより幼児教育の充実を図ることができた。
幼稚園保育支援員 2人	障害児教育に理解のある者を支援員として配置し、園や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、園児が円滑に園生活を送ることができた。
伊予幼稚園浄化槽修繕工事代金 171千円 北山崎幼稚園テラス屋根修繕工事代金 30千円 他3件	園舎や遊具を適切に維持管理することにより、園児が安全で安心して過ごせる施設に改善された。
からたち幼稚園園舎等解体工事代金 24,805千円 他7件	

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	④施設等利用給付事業	18,092	国 県 市	費 費 費 8,074 4,075 5,943
文化財保護事業(10.5.1)		811	市 そ の	費 他 795 16
生涯学習推進事業(10.5.1)		1,155	市 そ の	費 他 1,153 2
社会教育関係団体助成事業(10.5.1)		2,003	市	費 2,003
青少年センター運営事業(10.5.1)		840	市	費 840
放課後子ども教室運営事業(10.5.1)		2,988	市	費 2,988
伊予市内遺跡発掘調査等事業(10.5.1)		2,654	市	費 2,654
家庭教育・子育てサポート事業(10.5.1)		222	県 市	費 費 130 92
公民館活動事業(10.5.2)		1,325	市 そ の	費 他 1,282 43
公民館管理運営事業(10.5.2)		13,919	使 市 そ の	用 料 費 他 2,273 11,347 299

事業内容	事業効果の概要												
<p>国の幼児教育及び保育の無償化に伴う事業で、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、一定額までの施設等利用費等を給付する。</p> <p>対象園児</p> <table border="1" data-bbox="183 309 614 448"> <tr> <td>施設利用料</td> <td>59人</td> <td>14,189,760 円</td> </tr> <tr> <td>預かり保育料</td> <td>26人</td> <td>750,000 円</td> </tr> <tr> <td>入園料</td> <td>20人</td> <td>480,340 円</td> </tr> <tr> <td>副食費</td> <td>24人</td> <td>667,862 円</td> </tr> </table>	施設利用料	59人	14,189,760 円	預かり保育料	26人	750,000 円	入園料	20人	480,340 円	副食費	24人	667,862 円	<p>子育てを行う保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、幼稚園教育の普及、充実につなげることができた。</p>
施設利用料	59人	14,189,760 円											
預かり保育料	26人	750,000 円											
入園料	20人	480,340 円											
副食費	24人	667,862 円											
<p>①市指定文化財の登録 2件</p> <p>②文化財体験講座 46人</p> <p>③中予管内文化財合同巡視 27人</p> <p>④郷土文化講演会 25人</p> <p>⑤民具を活用した出前授業 20人</p>	<p>文化財の周知と活用のため、公民館と連携した体験事業や文化協会と共催の郷土文化講演会、小学校への出前授業を実施した。中予管内文化財合同巡視に際しては、市外の関係者に対して、本市の文化財保護の現状や取組等の説明を行った。</p> <p>文化財保護に努めるとともに、仏像や寺社、古文書等について市民や専門家の協力のもと積極的な調査を行い、「明治6年高岸村絵図」を市指定文化財、「クスドイゲ」を市指定天然記念物に指定した。</p>												
<p>①成人式 延期</p> <p>②ワールドスタディ 1回</p> <p>③国際交流ダイキャンプ 中止</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため成人式は延期としたが、記念品等を発送して成人となったことを祝福した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため国際交流ダイキャンプは開催できなかったが、ワールドスタディは必要な感染防止対策を実施して1回のみを行い、国際感覚とコミュニケーション能力を身につけるための体験を行うことができた。</p>												
<p>補助金交付団体 13団体</p>	<p>社会教育関係団体や伝統文化保存団体の活動を助成することにより、地域の社会教育活動の充実及び伝統文化の伝承に寄与した。</p>												
<p>青少年補導委員巡回指導 延べ903人</p> <p>青色パトロール車 10台</p>	<p>補導委員と学校関係者による街頭補導活動や少年相談など青少年に対する直接活動、青少年を取りまく有害環境の浄化活動、地域への広報啓発活動等を実施した。夏まつりや土曜夜市が中止となったことから活動の機会は減少したが、心の繋がりを重視した青少年の健全育成に寄与した。</p>												
<p>設置箇所数(伊予小校区) 1か所</p> <p>実施日数 66日</p> <p>参加児童数 14人(平均)</p> <p>伊予小学校内子ども教室救助袋設置工事 2,156千円</p>	<p>放課後の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て補助事業を実施することにより、子どもたちの心豊かで健やかな成長に寄与した。</p> <p>本年度は、小中学校の休校に準じ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、4月及び5月は事業を行わなかったため、開催日数が減少した。</p> <p>令和2年度は、施設の2階部分に緊急避難用の救助袋を設置し、安全対策を強化した。</p>												
<p>遺跡詳細分布調査委員会 年1回</p> <p>埋蔵文化財試掘及び確認調査 10か所</p> <p>現地踏査 43か所</p>	<p>伊予市遺跡詳細分布調査委員及び愛媛県文化財保護課との連携を強化し、市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地の調査を積極的に実施した。現地踏査に際しては、他町と合同で実施したり市民と協力するなど、視野を広げた調査を行った。</p> <p>なお、新規及び修正等を行った埋蔵文化財包蔵地については、市ホームページに反映させて情報発信することができた。</p>												
<p>家庭教育・子育て学習会 4回</p> <p>家庭教育情報誌ほのぼの発行(全戸配布) 1回</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため回数は減少したが、専門的知識を有するスタッフによる学習会を通して、家庭教育や子育てに悩みや不安を抱えている保護者の不安解消に寄与した。</p>												
<p>①家庭教育 293人/13回</p> <p>②高齢者教育 128人/12回</p> <p>③青少年教育 819人/50回</p> <p>④成人教育 269人/11回</p> <p>⑤社会教育 222人/5回</p> <p>⑥地域コミュニティ 1,090人/17回</p> <p>⑦各地区公民館運営委員会活動補助金交付</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため回数は減少したが、各地区公民館・支館・自治公民館を中心に、地域の特性を活かした各種教室・講座・イベントを開催することにより、地域住民の健康増進・教養の向上・地域コミュニティの醸成に寄与した。</p>												
<p>公民館の維持管理と運営</p> <p>①大平地区公民館利用 2,170人/67回</p> <p>②中村地区公民館利用 6,393人/245回</p> <p>③郡中地区公民館利用 6,737人/651回</p> <p>④上野地区公民館利用 29,213人/765回</p> <p>⑤中山地区公民館利用 4,271人/387回</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大による休館と利用制限を余儀なくされたが、施設内清掃の徹底や利用者の利用ルール順守により、良好な管理運営を行うことができた。</p> <p>郡中地区公民館空調システム更新工事、上野地区公民館屋上防水工事と2本の大規模修繕を実施した。施設が老朽化しているため年々緊急を要する修繕費用がかさむなか、計画的な修繕に取り組んだ。</p>												

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
図書館運営事業(10.5.3)	22,620	国 市 そ の	費 費 他	858 21,660 102
人権・同和教育事業(10.5.4)	3,852	県 市	費 費	53 3,799
社会教育施設管理運営事業(10.5.5)	1,350	使 市	用 料 費	248 1,102
図書館、文化ホール等建設事業(10.5.6)	現年 3,355	市	費	3,355
	繰越 11,657	市	費	11,657
	合計 15,012	市	費	15,012
文化交流センター事業(10.5.7)	3,179	県 市 そ の	費 費 他	770 2,364 45
文化交流センター管理事業(10.5.7)	50,626	国 市 そ の	費 費 他	425 42,142 8,059
保健体育事業(10.6.1)				
①児童生徒健康診断事業	13,838	市	費	13,838
②結核対策委員会運営事業	112	負 市	担 金 費	70 42
③学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	13,347	国	費	13,347
社会体育事業(10.6.2)〔運営費〕	947	市	費	947
社会体育施設管理事業(10.6.2)	3,769	使 市 そ の	用 料 費 他	818 2,951 19

事業内容	事業効果の概要
①貸出人数 延べ36,091人 ②貸出冊数 延べ122,818冊 ③蔵書数(3年3月末現在) 98,369冊 ④新規利用者登録者数 1,440人 ⑤企画事業 延べ30回 768人	複合施設の特性を生かし、文化ホールや地域交流館と連携した事業を展開した。民話や伝承を動画配信し、市内小中学校への啓発を図った。また、子どもを対象とした事業を企画して多くの参画を得た。 一般貸出は昨年度と比較して大幅に増加しており、利用促進、読書推進の効果が見られた。
①オピニオンリーダー養成講座 338人/5回 ②各種研修会等への参加 933人 ③地区人権・同和教育懇談会 467人/19回 ④人権・同和教育愛媛県訪問 52人/1回 ⑤「伊予市じんけん教育」発行(全戸配布) 3回 ⑥愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助	愛媛県人権教育協議会伊予市支部と連携し、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見のない真に人権が尊重される地域社会を実現するため研修会や講座を開講するとともに、各種研究大会等へ参加するなど教育・啓発活動を推進した。 四国大会(港南中学校)、県大会(扶桑会館・ぐんちゅう保)、中予地区協議会(社会教育課・とりのきくじら保)、部落問題を考えるフォーラム(港南中人権委員会)において実践報告を行い、地域、学校等と連携した取組みが評価された。
緑風館・唐川コミュニティセンター・野中ふれあい館の維持管理 ①緑風管理用 11,872人/372回	社会教育活動や学習が快適に実施できるよう施設環境を整えた。 緑風館のガス漏れ警報器取替を実施し、安全に利用できるよう配慮した。
○ 図書館・文化ホール等新築工事に伴う周辺建物事後調査業務 6,617千円 ○ 伊予市文化交流センター自立樋取付工事 1,749千円 ○ 図書館・文化ホール等新築工事に伴う事業損失補償費 3,315千円	令和2年3月に供用を開始した。 令和2年度は、建築工事に伴う周辺建物の事後調査及び事業損失補償費の支払いを行い、建設事業が完了した。
①第13回いよし市民総合文化祭 4,889人(16日間) ②スタインウェイ利用促進事業 403人(20回) ③市民演劇公演・演劇体験 217人(2回) ④すてきな絵本の読み語りLIVE 205人(2回) ⑤市民大学講座 113人(21回) ⑥サポーター養成事業 20人(2回)	施設の利用促進と学びの場の創造等を目的として、市民大学講座やスタインウェイ利用促進事業などを企画し、潜在的な利用者の掘り起こしを行った。市民出演の演劇公演に際しては、出演者・ボランティアスタッフが協働して臨み、ともに成長する姿が見られた。 市民総合文化祭については、コロナ禍の中、オンライン配信を主眼とした開催を提案した。参加者が取り組む様子を記録・編集した上でホームページ上に公開して、来館できなかった人も見ることができるとの仕組みを構築した。 図書館と連携した事業も実施し、読書推進に寄与した。
①文化ホール利用人数 17,589人/248回 ②地域交流館利用人数 10,346人/958回 (5月27日～3月31日 開館日数260日)	管理運営実施計画に基づいて文化交流センターの管理運営を行った。利用者サービスの向上・安全確保等の観点から、確認や運営方法について検証を重ねるとともに、維持管理経費の節減に努めた。 コロナ禍により休館及び利用制限を余儀なくされたが、事前打合せを丁寧に行うなどの対応により、利用者の満足度向上に努めた。
幼稚園2園の園児、小・中学校13校の児童・生徒及び各教職員の健康診断を実施する。	健康診断を実施することにより、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進が図れた。
専門家、医師会の代表者等10人で委員会を構成し、伊予郡市の市町立小中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討する。	結核検診結果の把握、結核患者発生時の対応方針の検討、保健所や関係機関等との連携した管理方針の検討ができた。
新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校後の学校再開に伴い、感染症対策や学びの保障を実施するにあたり、必要な物品等の購入により、衛生管理体制の強化や学習環境の充実を図ることを目的とする。 需用費 5,697 千円 役務費 97 千円 備品 7,553 千円	学校規模による予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、学校再開の支援を行うことができた。
①全国大会出場激励費 260,000円 ②東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会負担金 372,900円	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、各種競技大会やスポーツ教室等は開催することができなかった。 新型コロナウイルス感染症対策のため開催されない大会があり対象者が減少したが、全国大会出場選手に激励金を交付することにより、スポーツ意識の向上を図ることができた。
社会体育施設、夜間照明施設の維持管理 ①長沢・永木・野中・下灘ふれあい体育館利用 4,071人/171回 ②長沢・永木・野中・下灘ふれあいグラウンド利用 4,985人/242回 ③夜間照明施設(10か所)利用 2,862人/201回	社会体育事業や生涯スポーツ等が快適に実施できる環境を整えた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
社会体育補助事業(10.6.2)	560	市	費 559
社会体育団体育成事業(10.6.2)	3,419	市	費 3,419
学校給食センター運営事業(10.6.3)	139,881	国 市 そ の 他	費 費 他 2,911 136,205 765

(11) 災害復旧費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
農業用施設災害復旧事業(11.1.1)	現年 49,418	県 市 分 市	費 債 金 費 7,633 13,400 672 27,713
	繰越 6,410	県 分 担	費 金 6,090 320
	事故繰越 77,886	県 分 担	費 金 74,140 3,746
	合計 133,714	県 市 分 市 担	費 債 金 費 87,863 13,400 4,738 27,713
林業用施設災害復旧事業(11.1.2)	現年 16,406	県 市 市	費 債 費 1,574 3,400 11,432
	事故繰越 182,170	県 市	費 費 177,980 4,190
	合計 198,576	県 市 市	費 債 費 179,554 3,400 15,622

事業内容	事業効果の概要
助成金交付団体 ①愛媛スポーツ・レクリエーション祭 7競技、15団体 ②第52回愛媛県スポーツ少年大会 3競技、7団体	新型コロナウイルス感染症対策のため参加団体は減少したが、各大会への大会出場助成金を交付することにより、市民の体力の向上と生涯スポーツの推進を図ることができた。
伊予市スポーツ協会への体育関係団体活動補助金	補助金を交付した伊予市スポーツ協会が、各地区体育協会やスポーツ少年団の活動を助成することにより、地域スポーツの振興と青少年の健全育成に寄与した。
市内小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善及び食育の推進に寄与する学校給食を提供できた。 (提供学校数:13校) 学校給食平均提供日数 170日/1校 学校給食センター運営委員会 1回 献立委員会(物資選定を含む) 1回 施設見学会(視察を含む)受入人数 220人	学校給食センターでは、学校関係者や施設管理関係業者等と密に連携を図るとともに、伊予市独自の各種マニュアル等を元に、学校との共通理解と衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を子供たちに届けることができた。 新型コロナウイルス感染症対策により、運営委員会及び献立委員会がそれぞれ年1回の開催となったが、運営協議を工夫することで学校関係者等と献立内容の協議、給食用物資の開札等を行い、適正な学校給食の運営を図ることができた。特に給食用物資では、県及び地域団体と協力して、地産地消に繋がる伊予市産魚介類の使用促進に努めることができた。 また、給食を実際に食べている児童・生徒(小学校4・6年生、中学校2年生)を対象に「給食についてのアンケート」を実施し、子供たちの給食に対する意識や意見等を把握し、今後の学校給食の参考とすることができた。

事業内容	事業効果の概要
(現年分) ○補助災害復旧事業 農業用施設災害復旧測量設計業務 21,240千円 上唐川青戸農道応急仮設工事 外3件 3,937千円 災害復旧事業(30・R2災地区)賦課金 396千円 ○単独災害復旧事業 唐川水路土砂撤去業務 外80件 15,989千円 日尾野地区農道橋撤去工事 外15件 7,856千円	平成30年7月豪雨災害、台風24号災害による異常出水により、農業用施設の災害が発生したため、復旧作業を実施することで通行車両等の安全確保に努めた。
(繰越分) ○補助災害復旧事業 二瀬川頭首工災害復旧工事 外1件 6,410千円	
(事故繰越分) ○補助災害復旧事業 中山日南登農地保全施設災害復旧工事 外6件 77,391千円 ○単独災害復旧事業 白木谷水路災害復旧工事 495千円	
(現年分) ○補助災害復旧事業 林道小中村線災害復旧測量設計業務 2,475千円 林道小中村線災害復旧工事 外4件 6,371千円 ○単独災害復旧事業 林道石畳上灘線崩土撤去業務 外18件 7,560千円	平成30年7月豪雨災害、台風24号災害による異常出水により、林業用施設の災害が発生したため、復旧作業を実施することで通行車両等の安全確保に努めた。 なお、平成30年災、令和2年災の未完了工事については、令和4年3月末の完成を目指し、事業の進捗に努めている。
(事故繰越分) ○補助災害復旧事業 林道永木高見線災害復旧工事 外2件 182,170千円	

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
道路橋りょう災害復旧事業(11. 2. 1)	現年 124,723	国 市 市	費 債 費	25,218 74,700 24,805
	繰越 1,905	国 市 市	費 債 費	1,160 500 245
	事故繰越 56,918	国 市 そ の	費 債 他	23,228 26,700 6,990
	合計 183,546	国 市 市 そ の	費 債 費 他	49,606 101,900 25,050 6,990
	河川災害復旧事業(11. 2. 2)	現年 22,125	国 市 市 市	費 債 費
河川災害復旧事業(11. 2. 2)	繰越 1,897	市	費	1,897
	事故繰越 33,191	国 市 市 そ の	費 債 費 他	14,272 8,800 3,800 6,319
	合計 57,213	国 市 市 そ の	費 債 費 他	22,514 15,800 12,580 6,319
	公園施設災害復旧事業(11. 3. 1)	現年 1,749	市 市	債 費

事業内容			事業効果の概要
給付状況			国保被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を適切に行うことにより、社会保障の充実及び市民の健康の向上が図れた。
項目	一般	退職	
被保険者数(平均) (人)	8,311	0	
療養給付費 (千円)	2,577,148	0	
療養費 (千円)	15,532	0	
高額療養費 (千円)	405,283	0	
高額・介護療養費 (千円)	668	0	
審査手数料 (千円)	8,711		
出産育児一時金 (千円)	4,622		
葬祭費 (千円)	1,950		
計 (千円)	3,013,914	0	
助成実績			指定の施術所ではり・きゅうの施術を受けた場合に、費用の一部を助成することにより、国保被保険者の健康維持・増進に寄与することができた。
市内指定施術所 受診延べ件数		6箇所 1,221件	
①特定健康診査	(1,889人)		第三期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に特定健診受診券を一括送付し、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。新型コロナウイルス感染症対策を講じ、特定健診受診に併せ、がん検診も受けられる総合健診として実施した。未受診者対策として、ハガキ、リーフレットによる受診勧奨を実施し、受診控えの取り組みにも努めた。また、今年度から、施設での人間ドックを導入し、新規の受診に結びつけることができた。心疾患や脳血管疾患、糖尿病などの発症リスクが高く、生活習慣病改善が必要な方に対し、感染症対策を講じ、保健師・管理栄養士による個人の健康状態やライフスタイルに合わせた生活習慣を見直す支援を実施した。
＊集団健診 36回	1,443人		
＊個別健診	446人		
②特定保健指導	(147人)		
＊動機付け支援実施者	111人		
＊積極的支援実施者	36人		

事業内容		事業効果の概要
歯科診療所運営状況		過疎・高齢化の進む地域の歯科医療を確保するとともに、保健(健康づくり)、介護、福祉サービスを総合的、一体的に提供する「地域包括ケア」の構築を支援し、地域住民の口腔歯科保健事業の推進に努めた。
診療延べ日数	243日	
来院患者延べ数	4,447人	
往診患者延べ数	578人	
1日当たり	20.7人	

事業内容		事業効果の概要
1号被保険者数(令和3年3月末現在)	12,273人	介護サービス・介護予防サービスが必要な高齢者に対し、訪問・通所サービス、短期入所サービス、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等の在宅サービスや介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設サービスを提供するとともに、高額となった利用者負担に対して高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給等を行い、介護サービスの一層の利用促進を図った。
要介護(要支援)認定者数(同上)	2,389人	
(内訳)		
1号被保険者要介護(要支援)認定者数	2,347人	
2号被保険者要介護(要支援)認定者数	42人	
在宅サービス受給者数	延べ 16,842人/年	
地域密着型サービス受給者数	延べ 3,789人/年	
施設サービス受給者数	延べ 4,819人/年	
福祉用具購入件数	138件/年	
住宅改修件数	148件/年	
高額介護サービス費支給件数	8,151件/年	
高額医療合算介護サービス費支給件数	552件/年	
第1号訪問介護事業		
相当サービス	1,829件	
基準緩和サービス	13件	
第1号通所介護事業		
相当サービス	2,310件	
基準緩和サービス	351件	

種 目 及 び 事 業 名	事業費(千円)	左 財 源	(千円)
一般介護予防事業(3. 2. 1)	18,471	国 費 保 險 者 機 能 強 化 交 付 金 県 費 支 払 基 金 交 付 金 市 費	4,618 4,248 2,309 4,987 2,309
総合相談事業(3. 3. 1)	2,989	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	1,151 575 687 576
家族介護教室事業(3. 3. 4)	165	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	64 31 38 32
高齢者配食サービス事業(3. 3. 4)	3,362	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	1,294 647 773 648
在宅医療・介護連携推進事業(3. 3. 5)	45	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	17 9 10 9
生活支援体制整備事業(3. 3. 6)	170	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	65 33 39 33
認知症総合支援事業(3. 3. 7)	56	国 費 県 費 保 險 料 費 市 費	22 10 13 11

5 飲料水供給施設特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費(千円)	左 財 源	(千円)
維持管理業務(1. 1. 2)	2,871	使 用 料 繰 入 金	970 1,901

6 浄化槽整備特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
浄化槽整備事業(1.1.1)	26,350	使用料 繰入金	13,901 12,449

7 農業集落排水特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
施設管理業務(1.1.1)	34,504	使用料 繰入金	32,512 1,992

8 伊予港上屋特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
一般管理費(1.1.1)	10,430	使用料 繰越金 諸収入	9,242 1,180 8

9 後期高齢者医療特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
後期高齢者医療制度事業	498,148	保険料 市の費 その他	349,745 147,928 475

10 都市総合文化施設運営事業特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
都市総合文化施設運営事業(1.1.1)	127,497	一般会計繰入金 基金繰入金	119,023 8,474

事業内容	事業効果の概要
市町村設置事業で中山、双海地域に設置された、合併浄化槽の維持管理を行っている。 (1)管理基数 318基 (2)修繕基数 158基 (3)譲与同意基数 203基	集合処理で行えない地域を個別処理で処理し、水質保全や公衆衛生の向上に貢献できた。 今年度より設置後10年を超える浄化槽について、個人譲与を実施。

事業内容	事業効果の概要
農業集落排水処理施設が、現在伊予市において、大平、佐礼谷、犬寄、源氏の4施設があり、施設の維持管理を行っている。 1.汚水浄化成果(汚水処理業務＝民間委託) (1)浄化水量(放流量) 191,070m ³ /年 (2)有収水量 177,273m ³ /年 (3)有収率[(2)÷(1)] 92.8% (4)汚泥処理 ・大平(脱水汚泥量) 143.23t/年 ・中山(汲取余剰汚泥量) 161,495ℓ/年	農家、非農家が混在し、比較的住宅密集する地区において、生活排水の浄化により、公共用水域の水質保全等、公衆衛生の向上に貢献できた。

事業内容	事業効果の概要
(収入) ○上屋使用料 9,812千円 上屋1棟 899m ² 上屋2棟 961m ² 上屋3棟 824m ² (支出) ○上屋敷地使用料 697千円 ○伊予港上屋大戸等改修工事 外4件 5,825千円 ○一般会計への繰出金 983千円	企業等の原材料及び製品等の一時保管場所として上屋施設(倉庫)を提供することで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
被保険者数(平均) 6,382人 75歳以上 6,216人 障害認定該当者(65歳以上75歳未満) 166人	愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町と分担しながら運営を行う。市は、保険料徴収、被保険者証の交付申請等の事業を円滑に行い、高齢者が安心して医療サービス等が受けられるように努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により後期高齢者医療保険料の納付が困難な方への免除制度や傷病手当制度が施行されたため、伊予市HPや広報誌を活用し、制度の周知に努めた。

事業内容	事業効果の概要
○ ウェルビア伊予チューブスライダ－支柱等塗装改修工事 4381千円 ○ ウェルビア伊予合宿棟無線LAN更新工事 3,245千円 ○ ウェルビア伊予灯油地下タンク磁歪式デジタル油面計機器設置工事 2,200千円 ○ ウェルビア伊予ゴルフ練習場鉄塔修繕工事 5,344千円 ○ 指定管理者支援金 79,422千円 ○ 施設利用者 232,745人	伊予市の都市機能並びに文化拠点及び市民等の健康の増進と保養並びに教育の向上を図るため、ウェルビア伊予の運営を行う。 施設の運営は指定管理者が行い、民間経営手法により経費の節減に努めている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少した。

